

「新成長戦略（基本方針）」
（平成21年12月30日閣議決定）
早期実施事項に係る各府省提出資料

本資料は、新成長戦略（基本方針）に掲げられた施策のうち、2010年中に実施するものとして、各府省から提出のあった資料を取りまとめたものである。

平成22年2月10日
内閣官房国家戦略室

目 次

内閣府提出資料	1
警察庁提出資料	4
金融庁提出資料	5
総務省提出資料	7
外務省提出資料	13
文部科学省提出資料	16
厚生労働省提出資料	24
農林水産省提出資料	33
経済産業省提出資料	40
国土交通省提出資料	45
環境省提出資料	55

※ 資料中(1)～(6)は、「新成長戦略」(基本方針)における6つの戦略分野に対応。

※ 資料中「平成22年度予算」とあるのは、政府予算案記載の金額を示す。

内閣府

(4) 観光立国・地域活性化戦略

国際競争力の強化に向けた大都市の再生

【2010年内に実施】

- ・ 世界、アジアのヒト・モノの交流の拠点となる都市再生緊急整備地域の国際競争力につながる機能を強化するよう地域整備方針の充実を図るとともに、民間資金の活用をはじめとした大都市の国際競争力の強化を促進する方策を総合的に検討・実施する。

那覇空港の空港能力向上に係る取組の推進

【平成22年度予算(沖縄の空港関係) 68.6億円の内数】

- ・ 国内外や離島を結ぶ拠点空港として重要な役割を果たしている那覇空港について、抜本的な空港能力向上のための調査を実施。

(5) 科学・技術立国戦略

科学・技術政策推進体制の抜本的な見直し

【早急に検討を実施】

最先端研究開発支援プログラム

【平成21年度1次補正による基金1,500億円、平成22年度400億円のうち約100億円(文部科学省計上)】

① 最先端研究開発支援プログラム(基金 1,000億円+平成22年度 約100億円)

- ・ 科学技術分野における我が国の代表的研究者若しくは本プログラム実施により我が国の代表的研究者となることが期待される研究者を対象とし、新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びステージを対象とした先端的研究課題のうち、3～5年間で世界をリードし、世界のトップを目指す研究課題を支援(30課題を選定済)。

② 最先端・次世代研究開発支援プログラム(基金 500億円)

- ・ 次代を担う若手・女性研究者を対象とし、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進を目的とした先端的な研究開発を支援。

科学・技術による成果の社会への実用化の推進

○社会還元加速プロジェクトの推進

研究成果の社会への普及を加速するため、総合科学技術会議が関係府省連携の中核となり、民間の協力も得て、異分野融合した技術の実証実験を、普及の阻害となっている制度の改革と一体的に推進。具体的には、平成20年度から24年度にかけて、以下の6プロジェクトを推進中。

- ・ 失われた人体機能を再生する医療の実現
- ・ きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築

- ・情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現
- ・高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現
- ・環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用
- ・言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

○先端医療開発特区（スーパー特区）の推進

最先端の再生医療、医薬品・医療機器の開発・実用化を促進するため平成20年度にスーパー特区（研究プロジェクト）24課題を採択し、研究資金の統合的かつ効率的な運用や開発段階からの規制担当機関等と意見交換や相談等を試行的に実施。採択された研究課題を関係府省（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）が協力して推進することにより、我が国の優れた基礎研究の成果を新しい医療等として速やかに国民へ還元することを目指す。

沖縄科学技術大学院大学の開学準備

【平成22年度予算 133.1億円】

- ・沖縄において先端的な学際分野で世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年度までの開学に向け、（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業やキャンパス施設整備を推進。

（6）雇用・人材戦略

新たな男女共同参画基本計画の策定

【新たな男女共同参画基本計画の策定】

- ・指導的地位への女性の登用や仕事を続けやすい環境づくり、女性の能力発揮の機会創出等によって女性の社会参画を促進し、経済社会を活性化させることなど、新成長戦略とも連動した新たな男女共同参画基本計画を平成22年中に策定する（平成22年6月目途で基本的考え方に関する男女共同参画会議答申）。

「新しい公共」の実現に向けた円卓会議の設置・開催

【平成22年度予算「新しい公共」施策の推進 0.6億円の内数】

- ・「新しい公共」の考え方を国民各層の自発的な取組や行動に結びつけるため、NPO・企業・学者等による対話・協働を行う場として円卓会議を開催。

沖縄県における保育所待機児童対策の拡充

【平成21年度緊急経済対策】

- ・平成20年度に約9億円の国庫補助により10.3億円規模で沖縄県に設置した「沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金」を活用した、認可外保育施設に対する補助制度の改善・見直し。

アジア青年の家事業

【平成22年度予算 1.4億円】

- ・沖縄をはじめとする日本及びASEAN諸国を中心としたアジア各国の若者が、沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活による共通体験等を経ることにより、イノベーションの醸成をはじめとした人材育成等を図る。

地域社会雇用創造事業

【平成21年度緊急経済対策】

- ・ 「新しい公共」の担い手育成の観点からNPOや社会起業家など「社会的企業」が主導する「地域社会雇用創造」を推進するため、①社会起業に係るビジネスプランコンテストや、②インターンシップをはじめとする人材育成等の事業を行うNPOや地方自治体等への支援を実施。

3. 豊かな国民生活の実現を目指した経済運営と今後の進め方

(1) マクロ経済運営

幸福度 (well-being) を表す新たな指標の開発

【平成22年度予算「新しい公共」施策の推進 0.6億円の内数】

- ・ 生活者が本質的に求めているのは「幸福度」(well-being)の向上であり、それを支える経済・社会の活力である。こうした観点から、国民の「幸福度」を表す新たな指標を開発し、その向上に向けて取り組む。

警察庁

「新成長戦略（基本方針）」（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）の策定を受け、警察庁において速やかに実行に移すべき「早期実施事項」は、下記のとおりである。

（４）観光立国・地域活性化戦略

- **交通アクセスの改善** 【平成 22 年度予算 239 億円】
 - ・ 都市部における交通渋滞を緩和し、安全で快適な道路交通体系を実現

- **安全・安心なまちづくりを進める** 【平成 22 年度予算 151 億円】
 - ・ 防犯ボランティア支援事業の推進 【平成 22 年度予算 18 百万円】
 - ・ 街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施 【平成 22 年度予算 104 百万円】
 - ・ 来日外国人犯罪対策の推進 【平成 22 年度予算 72 百万円】
 - ・ テロの未然防止対策等の推進 【平成 22 年度予算 149 億円】

（６）雇用・人材戦略

- **子どもの安全を守るための社会環境の整備** 【平成 22 年度予算 4 億円】
 - ・ 防犯ボランティア支援事業の推進（再掲） 【平成 22 年度予算 18 百万円】
 - ・ 街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施（再掲） 【平成 22 年度予算 104 百万円】
 - ・ インターネット上の違法・有害情報への対策の推進 【平成 22 年度予算 193 百万円】
 - ・ 児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進 【平成 22 年度予算 45 百万円】

(3) アジア経済戦略

○国際的金融の流れの円滑化

- ・海外投資家が受ける振替公社債利子等の非課税制度の拡充

【平成 22 年度税制改正】

ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増させることを目標としている中で、海外投資家が受ける振替社債利子等を非課税とし、また、振替公社債利子等の非課税手続の抜本的な簡素化を図る等、海外投資家が受ける振替公社債利子等の非課税制度を拡充することにより、我が国公社債市場の国際競争力を高める。

- ・国際会計基準の任意適用

【平成 22 年3月期以降、任意適用開始】

国際的な財務・事業活動を行っている企業の連結財務諸表を対象に、国際会計基準の任意適用を早期に開始することにより、企業の国際的な資金運用・調達の容易化や財務諸表の国際的な比較可能性の一層の向上等を通じ、市場・企業の国際競争力向上等を図る。

- ・「有価証券の売出し」に係る開示規制の見直し

【平成 22 年4月1日施行予定】

市場のグローバル化に伴い、外国既発行証券の国内投資家への販売が活発化する中、海外の主要取引所に上場されている有価証券等について、簡易な情報提供制度を設けるなど、開示規制の柔構造化を図る。

○我が国金融システム・インフラの整備

- ・資金決済制度の整備

【平成 22 年4月1日施行予定】

銀行以外の者が、国際送金等の為替取引を行うことを可能とするなど、資金決済に関するインフラを整備することにより、サービスの提供の促進を通じた利用者利便の向上・イノベーションの促進等を図る。

- ・金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れ

【平成 22 年7月1日施行予定】

取引所の取扱商品の多様化が図られることなどにより、取引所の経営基盤を強化し、その国際競争力を高めるとともに、利用者利便の向上を図る。

- ・金融・資本市場に係る制度整備

【法律事項については、通常国会に金融商品取引法等の一部を改正する法律案を提出予定】

①店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上(清算機関に関する基盤強化を図った上で、一定の店頭デリバティブ取引等に対する清算機関の利用義務付け)、

②国債取引・貸株取引等の証券決済・清算態勢の強化、

③証券会社の連結規制・監督等、

④ヘッジ・ファンド規制

等を通じて、我が国金融システムの安定性・透明性の向上を図り、投資家保護を確保する。

総務省

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

① ICTを使ったグリーンニューディールの推進

【平成 22 年度予算 21.8 億円、平成 21 年度 2 次補正 10.8 億円】

- ・環境負荷低減等の効果が期待されるクラウドサービスの利用促進に向けた高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発、ルータ等の構成を抜本的に見直して消費電力低減と同時に高速処理を実現する技術の研究開発等を実施。

②低炭素社会の実現に向けた IT S 情報通信システムの調査・実証

【平成 22 年度予算 1.5 億円】

- ・我が国の ICT 産業の高い技術力を活かし、環境負荷軽減のための IT S 情報通信システムの実証実験等を推進。

③環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業

【平成 21 年度 2 次補正 20.0 億円】

- ・環境にやさしいまちづくりを支援するため、最先端の ICT 技術を利用し、各地域特性に合わせた ICT システム基盤を構築・実証。これによって必要な技術基準を確立し、地域資源の生産と消費の最適化を推進。

④ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

【平成 21 年度 2 次補正 69.0 億円】

- ・住宅・職場・工場・公共施設、車等の各ネットワーク統合制御システムの共通化・低廉化に資する通信基盤等の標準化を推進。

⑤家電エコポイント制度の改善

【平成 21 年度 2 次補正 733.7 億円

（環境省・経済産業省・総務省合計 2,321.4 億円）】

- ・家電エコポイントについて、適用期限の延長（平成 22 年末まで）、利用者の利便性を考慮した申請手続の改善、対象とするテレビの省エネ基準の強化等を実施。

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①健康医療分野における ICT 高度利活用の推進 【平成 22 年度予算 3.4 億円】

- ・医療の質の向上と効率化、疾病構造の変化等に対応するため、ICT の高度利活用により、健康医療サービスの提供を支援するための体制を整備

②高齢者・障がい者（チャレンジド）のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発 **【平成 22 年度予算 7.4 億円】**

- ・B2B サービス（商業施設などにおける案内や情報提供等）から B2C サービス（家庭内における見守りや生活・介護支援等）まで、特に高齢者や障がい者（チャレンジド）を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及促進を目指す。

③ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発 **【平成 22 年度予算 10.3 億円】**

- ・児童の安全確保、高齢者の健康増進など、国民生活に密着した課題を早期に解決するために、電子タグやセンサーの情報が高度に連携して提供される情報通信サービスシステムを実現する端末技術、ネットワーク技術等の共通基盤技術の研究開発を実施する。

(3) アジア経済戦略

①アジア地域におけるワイヤレスシステムの国際展開の推進 **【平成 22 年度予算 1.1 億円】**

- ・我が国の技術・経験を活かし、アジア諸国との連携によるワイヤレスシステムの国際標準化や導入等を推進。

②地域コンテンツ等の海外展開 **【平成 22 年度予算 4.1 億円】**

- ・地域の放送局等が地方公共団体と連携して各地の観光資源等を紹介するコンテンツを製作し、アジア諸国を始め海外へ発信する機会を創出することにより、地域のクリエイティブ産業を育成・強化するとともに、国内外の観光客誘致や物産販売促進等を通じて地域の活性化を図る。
- ・デジタルデータの作成やアーカイブの設計等に関する技術基盤を確立し、多様な主体により構築されるデジタルアーカイブの相互連携を推進。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①映像国際放送の実施 **【平成 22 年度予算 24.5 億円】**

- ・放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益の増進を図る。

②地域コンテンツ等の海外展開（再掲） **【平成 22 年度予算 4.1 億円】**

③「緑の分権改革」の推進 **【平成 22 年度予算 1.6 億円、平成 21 年度 2 次補正 39.0 億円】**

- ・それぞれの地域資源を活用する仕組みを創り上げ、「分散自立型・地産地消型社会」、「地

域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を目指す「緑の分権改革」を推進するため、必要な調査を実施。

④「地域主権」改革の断行 【通常国会に法案提出（予定）】

- ・ 地方政府基本法の制定に向け、地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本的な見直しの案を取りまとめるため、総務省において「地方行財政検討会議」を開催する。今後、「地域主権戦略の工程表」に沿って、平成22年以降において、地方自治法改正案を取りまとめ、順次国会へ提出していくこととし、現時点で課題の解決の方向が整理されている事項については、前倒しして地方自治法の一部改正案を平成22年通常国会に提出する。

⑤地方が自由に使うことができる財源の充実・強化

【通常国会に法案提出（予定）、平成22年度予算 16兆8,935億円（※）】

- ・ 地域のことは地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会を作るための「地域主権」改革の第一歩として、地方が自由に使うことができる財源を充実・強化。そのため、地方交付税を1.1兆円増額し、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えられるようにする。

※：地方へ交付される出口ベースの額

【通常国会に法案提出（予定）、平成21年度2次補正 2兆9,515億円】

- ・ 地方公共団体に必要な財源を適切に確保するため、平成21年度の国税収入の減額補正に伴う地方交付税の法定率分の減少額について、同額を一般会計から繰り入れ、当初予算の地方交付税総額を確保するとともに、地方税等の減収について減収補てん債等適切な措置を講じる。

⑥定住自立圏構想の推進 【平成22年度予算 0.7億円】

- ・ 圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進するため、市町村の自主的な取組に資するよう情報提供するとともに必要な調査を実施。

⑦過疎地域の自立・活性化支援

【通常国会で法改正（予定）、平成22年度予算 6.2億円、平成22年度税制改正】

- ・ 現行過疎地域自立促進特別措置法の延長一部改正（議員立法の予定）。
- ・ 過疎地域の自立活性化を推進するため、産業振興、生活の安心・安全確保等のソフト事業を幅広く支援。
- ・ 過疎地域における定住促進団地、空き家活用事業、地域間交流施設整備に対する補助。
- ・ 過疎地域における事業用設備等の特別償却の対象事業の拡充及び延長（1年間）。

(5) 科学・技術立国戦略

①通信・放送の総合的な法体系の見直し **【通常国会に法案提出（予定）】**

- ・通信・放送分野におけるデジタル化の進展に対応した規制の整理・合理化を図るため、放送法、電波法及び電気通信事業法について、各種の放送形態に対する規制を統合し、無線局の免許及び放送業務の認定の制度を弾力化する等、所要の制度改正を行う。

②ICTを使った「協働教育」の推進 **【平成22年度予算 10.0億円】**

- ・ICTによる教育改革（協働教育システムの実現）を推進するため、フューチャースクール推進事業を、文部科学省と連携して実施。

③地域での公共分野（医療、介護、福祉、防災、防犯など）におけるICT高度利活用の推進

【平成22年度予算 82.0億円、平成21年度2次補正 65.0億円】

- ・複数の地方公共団体が広域連携して、NPO等をはじめとする地域ICT人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野（医療、介護、福祉、防災、防犯など）においてより効率的なICT利活用に資する取組を委託事業として実施。
- ・NPO等を地域ICT人材として育成し（＝雇用創出）、これらが主体となって、地域公共サービスの維持・向上を図る取組についても総合的に支援。

④ASP・SaaSの安心・安全な利用環境の整備

【平成22年度予算 1.2億円】

- ・ASP・SaaSの適用分野拡大を図るための分野別ガイドライン等を策定するための調査研究や、ASP・SaaSの利用高度化のための実証実験を実施。

⑤国民本位の電子行政の推進 **【平成22年度予算 9.5億円】**

- ・政府情報システム全体としての最適化（全体最適）を推進するため、政府情報システムのハードウェア等の統合・集約化、共通機能の標準化等の基盤となる「政府共通プラットフォーム」の構築に向け、同プラットフォームの最適化計画の策定、要求仕様の明確化等の作業を実施。
- ・ワンストップサービスや電子申請に伴う添付書類削減、複数手続の一括申請等の業務改革による住民の利便性向上と行政業務効率化の実現を目指し、地方公共団体間等の行政業務システム連携の検討・実証を実施。

⑥光ブロードバンドの活用推進 **【平成22年度予算 4.5億円】**

- ・「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」を開催し、超高速ブロードバンド網（光ブロードバンド）を活用して、地域の公共サービスにおける住民の利便性向上と無駄の排除による行政コストの大幅圧縮を同時に実現するベストモデルを構築し、ネットワーク

の機能要件等を策定。

- ・当該ベストモデルを用いて複数の地方自治体において実証実験を実施し、その有効性や効果を全国に提示。

⑦情報通信技術を使いこなせる人材の育成 【平成 22 年度予算 2.2 億円】

- ・情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調
- ・開発、普及活動の展開を行う。
- ・最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発実証を行う。

⑧情報バリアフリー環境の整備 【平成 22 年度予算 5.4 億円】

- ・身体チャレンジド向け通信・放送役務の提供・開発等の推進や、チャレンジド・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究を行う。
- ・字幕番組、解説番組及び手話番組等の制作費に対する助成を通じて、視聴覚チャレンジド向け放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を促進する。

⑨テレワークの普及促進 【平成 22 年度予算 2.0 億円】

- ・安全かつ利便性の高いテレワークシステムを実現し、仕事と家庭の両立や在宅での就労、技術や能力を有する多様な人材の社会参加促進に資するテレワークの普及を促進。

⑩情報セキュリティ強化による国民の安心・安全を確保

【平成 22 年度予算 14.2 億円、平成 22 年度税制改正】

- ・情報セキュリティ上の課題に対応するための技術開発や実証環境の整備、個人の情報セキュリティ水準向上、電子署名等の普及促進、国内外の事業者間連携等に向けた取組を推進する。
- ・中小企業等基盤強化税制の推進により、中小企業における情報セキュリティを強化した戦略的 I C T 投資を促進させ、国際競争力の強化に結びつける。

⑪世界をリードする I C T 研究開発の推進【一部再掲】

【平成 22 年度予算 366.6 億円、平成 21 年度 2 次補正 10.8 億円】

- ・ I C T を使ったグリーンニューディール推進のための研究開発、我が国が強みを持つ技術の研究開発等を重点的に推進する。

⑫イノベーションを促進するための研究開発促進税制 【平成 22 年度税制改正】

⑬電波の有効利用による新産業創出プロジェクトの推進（一部再掲）

【平成 22 年度予算 108.3 億円】

- ・ホワイトスペースの活用など新たな電波の有効利用による地域活性化、新産業創出、様々な社会問題の解決を目指し、その実現に向けた研究開発等を推進。

⑭ ICTを利活用した新サービスの創出 【平成 22 年度予算 16.1 億円】

- ・様々な分野における生産性向上等の ICT の持つ可能性を実現することにより、ICT を利活用した新規サービスの創出を全国的に支援する。

⑮ ICT先進事業国際展開プロジェクト 【平成 22 年度予算 24.3 億円】

- ・ICT 重点分野の国際展開活動を加速化するとともに、我が国の高度な ICT インフラを活用した新規分野における国際展開を戦略的に進めるための実証実験等を実施し、ICT 産業の国際競争力強化や成長力強化を推進する。

⑯地上デジタル放送への円滑な移行 【平成 22 年度予算 245.0 億円】

- ・周波数の効率的な利用や情報通信基盤の高度化による国民生活の利便性向上のため、2011年7月24日までに地上デジタル放送へ完全移行を実施する。その円滑な移行のため、デジタル放送受信に関する相談体制の強化、受信機器の購入支援など、必要な環境整備・支援を行う。

⑰トラヒックの集中回避のためのネットワーク制御に関する実証実験

【平成 22 年度予算 0.8 億円】

- ・トラヒックの急増によるネットワークの混雑を解消し、社会インフラであるインターネットの安定的な利用を可能とするため、ネットワーク混雑回避に資するソフトウェア開発等に係る実証実験を行う。

⑱インターネットの迅速かつ円滑な IPv6 対応の推進

【平成 22 年度予算 3.6 億円、平成 22 年度税制改正】

- ・実験用ネットワーク（テストベッド）での実証実験を通じて、複雑かつ大規模なインターネットを IPv6 で構築、運用できるエンジニアを育成。
- ・ブロードバンドによる情報格差解消税制において、一定の IPv6 対応設備を対象に加えることにより、事業者の IPv6 対応を促進。

(6) 雇用・人材戦略

①地域での公共分野（医療、介護、福祉、防災、防犯など）における ICT 高度利活用の推進（再掲）

【平成 22 年度予算 82.0 億円、平成 21 年度 2 次補正 65.0 億円】

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

①アジア・アフリカ等気候変動緊急支援

【平成21年度第2次補正予算 711億円】

- ・アジア・アフリカ諸国等の気候変動による洪水、干ばつ、食糧不足や森林減少・劣化等に対処するための、我が国の環境関連技術・経験を活用した支援等を実施。

②環境・気候変動分野における途上国支援

【平成22年度予算 407.8億円】

- ・気候変動問題の解決のための支援である「鳩山イニシアティブ」を念頭に置き、開発途上国の環境・気候変動対応関連分野への支援として、技術協力及び無償資金協力を実施。

③国際再生可能エネルギー機関（IRENA）への拠出 【IRENA 憲章を国会に提出】

【平成22年度予算 33百万円】

- ・再生可能エネルギーの利用促進等を目的として新たに発足する国際機関に参加することで、エネルギー安全保障の強化及び低炭素社会の実現に資する再生可能エネルギー分野における国際協力に積極的に貢献するとともに、我が国の関連産業の国際競争力を一層強化する。

(3) アジア経済戦略

①貿易・投資の一層の自由化を進め、アジアの活力を我が国の経済成長にも活かしていくため、二国間の経済連携協定（EPA）及び広域経済連携構想を戦略的に推進。また、既に発効した協定の活用を促進。 【協定を妥結の上、国会に提出】

【平成22年度予算 2.25億円】

- ・我が国の国際競争力の維持・強化のため、現在交渉中の二国間 EPA 交渉の早期妥結に向けた取り組み及び研究段階にある日中韓 FTA などの新たな協定に向けた取組の強化。
- ・海外に進出する日本企業の声を踏まえ、EPA の改善、活用促進に向けた広報等の取り組みを強化。
- ・我が国企業の多角的な展開に資する広域経済連携について、既に検討が進められているアジア太平洋自由貿易圏構想（FTAAP）、環太平洋連携協定（TPP）、東アジア包括的経済連携構想（CEPEA）構想等の構想へのより積極的な参画。

②2010年に日本がホスト国となる APEC の枠組みを活用し、2020年を目標にアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築するための我が国としての道筋（ロードマップ）を策定

- ・我が国が2010年の議長となる APEC において、FTAAP を実現するための一連のあり得べき道筋を探求すべく、閣僚会議、高級実務者会合等の場で議論を行い、その成果を2010年11月の首脳会議で報告することを目指す。

③官民協力・連携の強化

- ・開発途上国における民間セクターの果たす役割の重要性を踏まえ、開発途上国の経済成長・貧困削減に貢献する企業の活動と ODA 等の公的資金との連携を強化することで開発効果を拡大し、アジアの膨大な開発需要に応えるとともに、アジアにおける日本企業の事業展開を側面支援する。

④メコン地域における官民連携推進 【平成 22 年度予算 601 万円】

- ・我が国にとって開発支援の重点地域であるメコン地域の更なる経済成長促進のため、官民学の関係者の間でそれぞれが有する知見及び情報を共有し、具体的な官民連携案件の形成を目指す。

(参考) メコン地域に対する経済協力の拡充

ASEAN の域内格差是正による統合促進は東アジア全体の成長につながることから、メコン地域を我が国 ODA の重点地域として、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナムに対する ODA を拡充し、また地域全体で今後3年間で合計5,000億円以上の ODA 支援を実施(平成21年11月の日本・メコン地域諸国首脳会議における合意事項)。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①訪日観光査証の取得容易化 【平成 22 年 7 月を目処に実施】

- ・中国人に対しては、団体観光の形式を満たした者について、観光のための査証を発給している。平成21年7月から、一定の条件を満たす者が個人で観光する場合についても、観光のための査証を一部の在外公館において試行的に発給しているところ、在外公館の査証審査体制の整備や我が国社会の安全も踏まえつつ、取扱公館の拡大や査証発給条件の見直しを図っていく。

(5) 科学・技術立国戦略

①地球規模課題に対応する科学技術協力の強化

【平成 22 年度予算 33.2 億円 (JICA 運営費交付金 1,480 億円の内数)】

- ・環境・エネルギー、防災及び感染症対策等の地球規模の課題の解決を視野に、開発途上地域の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上地域の研究機関とが協力して国際共同研究を推進。

②模倣品・海賊版拡散防止条約(仮称、ACTA)締結交渉

【2010 年中の交渉妥結を目指し議論をリードする】

- ・ 知的財産権の執行に係る①強力な法的規律の形成と、②各国内での知財執行及び国際協力の強化を柱とした、高いレベルの新たな国際的な法的枠組みの構築を目指す。

文部科学省

文部科学省においては、新成長戦略（基本方針）実行のため、成長を支えるプラットフォームである「科学技術」「人材」について、「研究開発力の強化」及び「新しい時代を創る人材の育成」の取組を強化。

また、「環境・エネルギー」「健康（医療・介護）」分野における研究開発の推進、医師等の人材確保対策や大学病院の機能強化、「アジア」をはじめとする国際交流の推進、地域・観光資源としての文化芸術・スポーツの振興等の取組も推進。

（単位：億円）

（１）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

①原子力安全の確保 【通常国会に法案提出、22 予算案 118】

②原子力研究開発・利用の着実な推進

○原子力エネルギーの研究開発の推進 【22 予算案：1,654】

③情報通信システムの省電力化に向けた研究開発

○高機能・超低消費電力コンピューティングのためのデバイス・システム基盤技術の研究開発 【22 予算案：2】

○e-サイエンス実現のためのシステム統合・連携ソフトウェアの研究開発

【22 予算案：4.5の内数】

④レアメタル材料等の代替材料の開発の推進 【22 予算案：5】

⑤グリーン・イノベーションを目指した研究開発

○先端的低炭素化技術開発 【22 予算案：25】

○環境・エネルギー材料の高度化を目指した研究開発の推進 【22 予算案：29】

○環境・エネルギー科学研究事業 【22 予算案：10】

○気候変動適応戦略イニシアチブ 【22 予算案：16】

○21 世紀気候変動予測革新プログラム 【22 予算案：15】

○低炭素社会実現のための社会シナリオ研究 【22 予算案：3】

○気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム
【22 予算案：5】

○地球規模課題対応国際科学技術協力事業 【22 予算案：18の内数】

○戦略的国際科学技術協力推進事業 【22 予算案：16の内数】

○戦略的環境リーダー育成拠点形成 【22 予算案：13の内数】

○環境問題に貢献する地球観測衛星の開発の推進

【21 第2次補正案：51、22 予算案：76】

○地球環境変動研究 【22 予算案：363の内数】

○南極観測事業 【22 予算案：35】

- 低燃費航空機（低騒音）関連技術の研究開発 【22 予算案：20】
- ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 【22 予算案：4】
- MP レーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研究
【22 予算案：80 の内数】
- 災害リスク情報プラットフォーム 【22 予算案：6】
- 海洋に関する基盤技術開発／シミュレーション研究開発
【22 予算案：363 の内数】
- 戦略的創造研究推進事業（うち環境関連の研究領域）
【22 予算案：505 の内数】

⑥低炭素社会に貢献する新たな海洋鉱物資源の確保に向け技術開発

- 海洋資源探査技術の開発（海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム）
【22 予算案：7】
- 深海探査機などの海洋に関する基盤技術開発 【22 予算案：363 の内数】

⑦世界の頭脳獲得のための知的拠点形成の一部（環境分野で新規に1拠点を拡充）

【22 予算案 5】

⑧グリーン・イノベーション実現に向けた体制の整備 【21 年度中：組織令改正】

⑨環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備の推進

【22 予算案：1,151 の内数】

⑩国立大学法人等施設における環境負荷低減のための取組の推進

【22 予算案：503 の内数（他に、財政融資資金：388 の内数）】

⑪私立学校における環境に配慮した施設の整備 【22 予算案：0.7】

⑫社会教育施設を積極的に活用した身近な地域における環境保護の実践

【22 予算案：1.2 の内数】

（2）ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①健康長寿社会の実現に向けた研究の推進

- 再生医療の実現化プロジェクト 【21 第2次補正予算案：7、22 予算案：24】
- がん・生活習慣病等克服のための先端医科学研究開発イニシアチブ
【22 予算案：50】
- 脳科学研究戦略推進プログラム 【22 予算案：24】
- 革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ 【22 予算案：52】
- 感染症研究国際ネットワーク推進プログラム 【22 予算案：19】
- 健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム
【22 予算案：3】

②サービス科学・工学の推進の一部 【22 予算案：4の一部】

③医師不足解消に向けた医学部定員増に伴う教育環境の整備

【21 第2次補正予算案：24、22 予算案：15】

④大学病院の機能強化

【21 第2次補正予算案：6、22 予算案：150】

- 大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用
- 医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成
- 周産期対策のための医療環境の整備
- 地域医療拠点体制等充実のための国立大学附属病院への支援

⑤救急医療の最先端機器の整備・病院基盤設備の更新 【21 第2次補正予算案：82】

⑥国立大学法人における大学附属病院の再開発整備等

【再掲】【22 予算案：503 の内数（他に、財政融資資金：388 の内数）】

⑦私立大学病院の機能強化 【22 予算案：3】

⑧地域のスポーツ指導者の育成推進 【22 予算案：2】

(3) アジア経済戦略

①東アジアにおける交流等の在り方の検討

【東アジアにおける交流に関するWGにおいて検討】

②国際交流・協力の推進

○学者・専門家交流 【22 予算案：1.4】

○アジアや世界との科学技術外交の推進（再掲） 【22 予算案：169 等】

○スポーツ・青少年国際交流の推進 【22 予算案：8】

③国際的に開かれた大学づくりと国際的な枠組みでの質保証の推進【22 予算案：38】

④質の保証を伴った大学間交流を促進するため日中韓による有識者会議の早期開催、アジアにおける大学の質保証を考える国際会議の開催

⑤質の保証を伴った大学間交流が可能となるよう、各大学における単位互換や成績評価等の取組みの更なる体系化と可視化を推進

⑥アジアや世界との科学技術外交の推進 【22 予算案：169 等】

⑦サービス科学・工学の推進【一部再掲】 【22 予算案：4】

⑧留学生交流の推進 【22 予算案：355】

⑨専修学校における外国人留学生の受入れ促進にむけた総合支援等 【22 予算案：1.3】

⑩国際文化交流施策の推進 【22 年度予算案：23】

○日本文化の発信の強化

○芸術分野における国際交流・協力の推進

○文化遺産保護における国際交流・協力の推進

⑪海賊版対策関係施策の推進 【22 予算案：0.4】

⑫メディア芸術の振興 【22 予算案：15】

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①国立文化施設の活用

○国立美術館 【22 予算案：59】

○日本芸術文化振興会 【22 予算案：106】

- 国立文化財機構 【22 予算案：81】
- ②我が国のかけがえのない文化財の保存・活用等 【22 予算案：392】
- ③地域の魅力溢れる伝統文化の継承・発展 【22 予算案：33】
 - 地域伝統文化総合活性化事業
 - 伝統文化こども教室
 - ふるさと文化再興事業
- ④社会教育施設を積極的に活用した身近な地域における観光振興 【22 予算案：1.2 の内数】
- ⑤専修学校を活用した観光分野における専門人材の養成
 - 専門人材の基盤的教育推進プログラム〔産学連携による実践型人材育成事業〕 【22 予算案：9.8 の一部】
- ⑥2018・2022 年サッカーW杯等の国際スポーツ大会招致の支援
 - 【サッカーW杯：平成 22 年 5 月に政府保証書等を提出予定】
 - ・2010 年には、世界柔道選手権大会（東京都）を開催予定。
- ⑦国民体育大会・スポレク祭の開催 【22 予算案：5】
 - ・2010 年には、2010 年ゆめ半島千葉国体・スポレクとやま 2010 を開催予定。
- ⑧老朽化した学校施設の再生整備の推進【再掲】 【22 予算案：1,151 の内数】
- ⑨公立学校施設の耐震化等の推進【再掲】 【22 予算案：1,151 の内数】
- ⑩国立大学法人等施設の耐震化等の推進【再掲】
 - 【22 予算案：503 の内数（他に、財政融資資金 388 の内数）】
- ⑪私立学校施設の耐震化の推進 【22 予算案：49】
- ⑫総合型地域スポーツクラブの育成支援 【22 予算案：3】

（5）科学・技術立国戦略

- ①科学・技術立国戦略の具体化に向けた具体的方策の提示
 - ・今後、政府内で今後の科学技術政策の在り方に関する議論が本格的することから、今後の科学技術政策の重要事項をとりまとめた「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて（平成 21 年 12 月 25 日科学技術・学術審議会）」を、政府内の議論に効果的に活用。
- ②研究開発独法の機能強化に向けた改革の推進 【早急に検討の結論を得る】
- ③大学院教育の充実・強化 【22 予算案：287】
- ④世界をリードする科学技術人材の戦略的かつ体系的な育成【一部再掲】
 - 【22 予算案：419】
- ⑤原子力人材育成に向けた取組 【22 予算案：15】
- ⑥世界の頭脳獲得のための知的拠点形成 【22 予算案：73】
- ⑦我が国の成長力強化に資する技術基盤の確立
 - 大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用【一部再掲】
 - 【21 第 2 次補正予算案：20、22 予算案：141】

○大型放射光施設（SPring-8）の共用 【22 予算案：85】

○X線自由電子レーザー（XFEL）施設の共用に向けた整備
【21 第2次補正予算案：22、22 予算案：43】

○量子ビームテクノロジーなど、原子力科学技術の研究開発の推進
【22 年度予算：234】

⑧国立大学法人等における教育研究基盤の整備【再掲】
【22 予算案：503 の内数（他に、財政融資資金 388 の内数）】

⑨私立学校における教育研究装置等の整備 【22 予算案：118】

⑩円滑な科学技術活動と成果還元に向けた科学技術システム改革の推進
【一部再掲】【22 予算案：17】

⑪基礎研究の充実

○科学研究費補助金 【22 予算案：2,000】

○戦略的創造研究推進事業 【22 予算案：505】

⑫革新的ハイパフォーマンスコンピューティングインフラの構築
【22 予算案：228】

⑬「最先端研究開発戦略的強化費補助金」の創設 【22 予算案：400】

⑭イノベーションを促進するための研究開発促進税制 【平成 22 年度税制改正】

⑮産学官連携によるイノベーションの加速

○研究成果最適展開支援事業（A-STEP） 【22 予算案：166】

○大学等産学官連携自立化促進プログラム（イノベーションシステム整備事業）
【22 予算案：26】

○先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 【22 予算案：68】

⑯科学技術による地域活性化 【22 予算案：121】

⑰宇宙分野の研究開発の推進

○環境問題に貢献する地球観測衛星の開発の推進【再掲】

○世界をリードする独創的な宇宙科学研究の推進 【22 予算案：220】

○宇宙利用の拡大に貢献する超小型衛星等の開発の推進 【22 予算案：27】

○先導的な宇宙輸送システムの開発 【22 予算案：1,851 の内数】

○宇宙産業の競争力強化に資する研究開発の推進 【22 予算案：1,851 の内数】

○月・惑星探査や有人宇宙活動に係る研究開発の推進
【22 予算案：1,851 の内数】

○センチネルアジア等へのデータ提供等の国際協力の推進【再掲】

⑱南極観測、海洋・地球科学技術に関する研究開発の推進

○地球深部探査船「ちきゅう」による深海地球ドリリング計画の推進
【22 予算案：363 の内数】

○地球環境変動研究【再掲】

○深海探査機などの海洋に関する基盤技術開発【再掲】

○海洋・極限環境生物圏研究

- 地球内部ダイナミクス研究 【22 予算案：363 の内数】
- 南極観測事業【再掲】
- 世界最先端の地震・津波観測システムの構築 【22 予算案：15】
- 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 【22 予算案：5】

⑱成長を支える安全・安心の確保のための地震・防災研究開発の推進

- 世界最先端の地震・津波観測システムの構築【再掲】
- 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 【再掲】
- 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 【22 予算案：8】
- MP レーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研究の加速
【22 予算案：2】
- Eーディフェンスを活用した耐震実験研究の加速 【22 予算：17】
- 地球深部探査船「ちきゅう」による深海地球ドリリング計画の推進【再掲】
- 地球内部ダイナミクス研究【再掲】

⑳アジアや世界との科学技術外交の推進【再掲】 【22 予算案：169 等】

㉑グリーン・イノベーションを目指した研究開発【再掲】

㉒健康長寿社会の実現に向けた研究の推進【再掲】

㉓先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム 【22 予算案：3.4】

㉔専修学校を活用したIT分野における専門人材の養成 【22 予算案：9.8の一部】

㉕学校教育の情報化

- 確かな学力の育成に係る実践的調査研究 【22 予算案：2の内数】
- 特別支援教育に関する調査研究 【22 予算案：0.4の内数】等
【今後の教育の情報化に関する総合的な推進方策について取りまとめ】

㉖ICTの活用による生涯学習支援事業 【22 予算案：1.9】

(6) 雇用・人材戦略

①人口減少と超高齢化の中での活力の維持

- 公立高校の授業料無償化及び及び高等学校等就学支援金の創設
【22 予算案：3,933（新規）】
- 幼保一体化の推進
- 女性研究者の活躍促進（再掲） 【22 予算案：27】

②質の高い教育による厚い人材層

1. 初等中等教育の水準の向上

- 教職員定数の改善
【22 予算案：1兆5,938億円の内数、
21 予算：1兆6,483億円の内数】

- 新学習指導要領の着実な実施
【平成21年度（小・中）、平成22年度（高）より先行実施、
平成23年度（小）、24年度（中）、25年度（高）より全面实施】

○全国的な学力調査の実施 【22 予算案：33】

○キャリア教育・職業教育の充実

【中央教育審議会キャリア教育職業教育特別部会で審議中】

○特別支援教育の推進 【22 予算案：79.7】

○学校等への著名スポーツ選手等の派遣推進 【22 予算案：6】

2. 安心して学べる教育環境の整備

○公立学校施設の耐震化等の推進【再掲】

○老朽化した学校施設の再生整備の推進【再掲】

○私立学校施設の耐震化の推進【再掲】 【22 予算案：49】

○スクールガード・リーダーの配置やスクールヘルスリーダーの派遣支援

【22 予算案 補助事業：131 の内数】

○子どもの健康と安全を守る 【22 予算案：9】

○有害環境から子どもを守る 【22 予算案：2】

○ニート・ひきこもりの立ち直り等の支援 【22 予算案：1.4】

3. 高等教育の国際的通用性の確保等

○国立大学法人等における教育研究基盤の整備【再掲】

○私立学校における教育研究装置等の整備【再掲】 【22 予算案：118】

○大学の質の保証 【22 予算案：96】

・設置基準・設置認可・認証評価の公的質保証システムを強化するとともに、学部教育の内容・方法の改善を促す財政支援を実施。

・多様かつ高度な教育活動に向けた大学間連携や教育資源を共有する取組を推進。

○国際的に開かれた大学づくりと国際的な枠組みでの質保証の推進【再掲】

○質の保証を伴った大学間交流を促進するため日中韓による有識者会議の早期開催、アジアにおける大学の質保証を考える国際会議の開催【再掲】

○質の保証を伴った大学間交流が可能となるよう、各大学における単位互換や成績評価等の取組みの更なる体系化と可視化の推進【再掲】

○大学院教育の充実・強化【再掲】

○キャリア教育・職業教育の充実【再掲】

【中央教育審議会キャリア教育職業教育特別部会で審議中】

○大学生の就業力育成支援事業 【22 予算案：30.3】

○大学等就職支援体制の整備 【21 第2次補正予算案：1、22 予算案：47】

○放送大学の充実・整備 【22 予算案：90.5】

○留学生交流の推進【再掲】 【22 予算案：355】

○専修学校における外国人留学生の受入れ促進に向けた総合支援等【再掲】

○大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用等

○救急医療の最先端機器の整備・病院基盤設備の更新【再掲】

【21 第2次補正予算案：6、22 予算案：150】

4. 各学校段階における修学支援の充実

○公立高校の授業料無償化及び及び高等学校等就学支援金の創設 【再掲】
【22 予算案：3,933（新規）】

○日本学生支援機構奨学金事業の充実
【22 予算案：1,309（事業費1兆55億円）】

5. 地域での教育支援体制の強化等（社会全体で教育を支え、教育を成長分野に）

○学校を拠点に地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境の整備

・学校・家庭・地域の連携協力推進事業

【22 予算案 補助事業：131の内数】

・学校支援地域本部事業（再掲） 【22 予算案 委託事業：27】

○社会教育施設の積極的活用による就業促進 【22 予算案：1.2の内数】

○公民館等の社会教育施設の積極的活用による「新しい公共」の実現
【22 予算案：1.2の内数】

○「図書館海援隊」プロジェクト（図書館による貧困・困窮者支援）の推進

○専修学校を活用した成長分野等における専門人材の養成 【22 予算案：9.8】

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①地域医療再生基金 【平成 21 年度第 1 次補正 2,350 億円】

- ・都道府県に「地域医療再生基金」を設置し、都道府県が平成 25 年度までの 5 年間の「地域医療再生計画」を策定した上で、地域の医療課題の解決に向け、地域の医師確保、医療連携の強化、医療・介護・福祉の連携等に取り組むこととしている。

②先端医療開発特区（スーパー特区）設備整備事業 【平成 21 年度第 1 次補正 115.2 億円】

- ・iPS 細胞の臨床応用などスーパー特区の最先端の研究の加速に必要な試験機器等の整備を行う。

③厚生労働科学研究費補助金（スーパー特区枠） 【平成 22 年度予算案 14.4 億円】

- ・革新的医薬品・医療機器の臨床研究・実用化を促進するために、再生医療、次世代ワクチン、ナノメディシン、活動領域拡張への研究費の重点化等を行う。

④試験研究費の額が増加した場合等の法人税額の特別控除 【平成 22 年度税制改正】

- ・試験研究費の増加額に係る税額控除（増加型）又は平均売上金額の 10%を超える試験研究費に係る税額控除（高水準型）を選択適用できる制度の適用期限を 2 年延長する。

⑤新薬創出・適応外薬解消等促進加算の創設 【平成 22 年度薬価制度改革】

- ・新薬の創出やドラッグラグ問題の解消を促進する観点から、後発医薬品が上市されていない新薬のうち、薬価と市場実勢価格との乖離が小さなものについて、市場実勢価格に基づく薬価に一定率を加算する。

⑥ベンチャー企業支援のための治験等相談事業 【平成 22 年度予算案 0.4 億円】

- ・ベンチャー企業等を対象に一般薬事相談事業を実施する。

⑦産業投資による委託研究事業 【平成 22 年度予算案 4 億円】

- ・画期的な医薬品・医療機器の実用化段階における研究を支援する。

⑧再生医療実用化研究事業 【平成 22 年度予算案 5.7 億円】

・再生医療技術の開発とその早期臨床応用を目指した研究及び実用化における安全性に関する研究を行う。

⑨地域医療の充実のための遠隔医療補助事業

【平成 22 年度予算案 8 億円のメニュー事業】

・遠隔医療の実施に必要な情報通信機器等導入経費の補助を行う。

⑩臨床研究基盤整備推進研究事業

【平成 22 年度予算案 16.6 億円】

・治験や臨床研究を企画・運営できる中核病院の体制整備を支援する。

⑪治験拠点活性化事業

【平成 22 年度予算案 6 億円】

・治験・臨床研究を円滑に実施出来る拠点医療機関の体制整備を支援する。

⑫医薬品等承認審査等推進費

【平成 22 年度予算案 16 億円】

・欧米では承認されているが、わが国では未承認の医薬品又は適応であって、医療上特に必要性が高いものについて、承認迅速化の方策について検討を行うとともに、医薬品医療機器総合機構の審査員を増員し、審査の迅速化を図る等、医薬品・医療機器の迅速な提供に向けた事業を実施する。

⑬グローバル臨床研究拠点等整備事業

【平成 22 年度予算案 6 億円】

・国際共同臨床研究や国内で行われる臨床研究（治験を含む）を支援するための拠点の整備を行う。

⑭医師養成数の増員

【平成 22 年度医学部定員における対応】

・平成 22 年度の医学部定員について、360 名増員を行う予定。

⑮病院勤務医の負担軽減等に資する診療報酬改定の実施

【平成 22 年度診療報酬改定】

・10 年ぶりのネットプラス改定を行うとともに、急性期入院医療を重点的に評価することを通じて、病院勤務医の負担軽減や、救急・産科・小児科・外科等の医療の再建に資する改定を行う。

⑯介護職員処遇改善交付金の要件追加

【平成 21 年度内を目途に運営要領を改正】

・介護職員処遇改善交付金の実施について、平成 22 年度以降（具体的な実施時期は検討中）は、キャリアパスに関する要件を追加する予定。

⑰女性医師等就労支援事業 【平成 22 年度予算案 2.9 億円】

- ・退職した女性医師等に対し、離職防止のための相談窓口の設置への支援等を実施する。

⑱女性医師支援センター事業 【平成 22 年度予算案 1.6 億円】

- ・女性医師バンクにおいて、退職した女性医師に対する再就業支援等を実施する。

⑲短時間正規雇用等看護職員の多様な勤務形態導入支援事業

【平成 22 年度予算案 0.9 億円】

- ・医療機関における看護職員の確保及び定着を図るため、短時間正規雇用などの多様な勤務形態の導入を支援する。

⑳病院内保育所運営事業 【平成 22 年度予算案 20.6 億円】

- ・子供をもつ看護職員や女性医師などの離職防止及び復職支援のための病院内保育施設（民間）の運営を補助する。

㉑チーム医療の推進 【平成 21 年度末までに具体策取りまとめ】

- ・「チーム医療の推進に関する検討会」を開催し、看護師など各医療関係職種の特長性を活かした適切な役割分担について検討する。

㉒特養における介護職員・看護職員の連携によるケアの在り方の検討

【平成 21 年度内を目途に検討】

- ・特別養護老人ホームにおける医療行為のうち、①口腔内のたんの吸引、②胃ろうによる経管栄養について、看護職員との連携・役割分担の下で介護職員が実施することについて、現在モデル事業を行っており、今年度内を目途にその在り方について検討することとしている。

㉓在宅医療推進支援事業 【平成 22 年度予算案 0.5 億円】

- ・在宅療養患者がより快適な生活環境の中で医療が受けられるよう、在宅医療支援センターの設置、在宅医療推進連絡協議会の設置による連携体制構築、医師・看護師・介護関係者等に対する研修を実施し、地域における在宅医療の基盤整備を図る。

㉔在宅歯科医療連携室整備事業

【平成 22 年度予算案 医療提供体制推進事業費（統合補助金）
305 億円のメニュー事業】

- ・在宅歯科医療を推進するため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者等の窓口、在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療所等の紹介、在宅歯科医療に関する広報、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室を整備する事業を実施す

る。

㊸医療依存度の高い在宅療養者に対する訪問看護・訪問介護一体型サービス提供モデル事業 【平成22年度予算案 0.12億円】

- ・医療依存度の高い在宅療養者の多様なニーズに対応するため、訪問看護と訪問介護の一体型サービス提供体制整備をモデル的に実施し、今後の訪問看護・介護サービス提供の在り方を検討する。

㊹市町村地域包括ケア推進事業 【平成22年度予算案 5.5億円】

- ・高齢者一人一人のニーズに応じて、医療、介護等のインフォーマルサービスを含めた様々なサービスの包括的・継続的な提供を可能とする地域包括ケアを推進するため、地域包括支援センター等を活用して地域のコーディネート機能の強化や集合住宅等に居住する要介護者等に対する緊急時対応や相談援助、介護保険外サービスを含めた関係事業者間の連携による総合的なサービス提供等を実施する事業の実施(50か所)

(3) アジア経済戦略

①「食品中の微生物規格設定及び適用のための原則」改訂作業(コーデックス委員会作業部会) 【平成22年度予算案 5,957千円】

- ・1997年のコーデックス総会において策定された食品中の微生物規格の設定等に係る原則(「食品中の微生物規格設定及び適用のための原則(CAC/GL 21-1997)」)について、2007年の同総会において採択された新しい微生物学的リスク管理手法(「微生物学的リスク管理の実施に関する原則及びガイドラインの微生物学的リスク管理メトリックス(数的指標)に関する指針における付属文書(CAC/GL 63-2007)」)を踏まえ、厚生労働省において、上記原則を改定するための作業部会を開催すること等により、新しいリスク管理手法等の概念を適切に反映させるとともに、整合性等を図る。

②水道産業国際展開推進事業 【平成22年度予算案 21,898千円】

- ・日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、アジア各国との交流推進、国際展開のケーススタディ、アジア各国の水道発展に寄与しうる日本の水道技術の検討、国内体制整備に関する検討等を行うもの。

③高度外国人材の就職促進に向けた取組 【平成22年度予算案 3.3億円】

- ・高度人材の予備軍である留学生の国内就職の促進のためのインターンシップを引き続き推進するなど、外国人雇用サービスセンターを中心とした就職支援の体制を整備する。また、高度外国人材が、その有する能力を有効に活用し、企業の基幹業務で活躍できる

雇用管理体系を構築するため、人事・労務管理などの受入体制の整備について企業への周知・啓発活動を推進する。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①輸出入食肉・水産食品安全対策事業

【平成 22 年度予算案 14,115 千円（内数）】

- ・米国や EU への食肉及び水産食品の輸出にあたって必要となる安全性の証明のため、相手国との定期的な協議等を行うことにより、円滑な輸出を図る。

(6) 雇用・人材戦略

①「フリーター等正規雇用化プラン」の着実な推進

【平成 22 年度予算案 353 億円】

- ・就職氷河期に正社員になれなかった年長フリーター等（25 歳～39 歳）を重点に、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度（若年者等トライアル雇用（1 人 4 万円、最大 3 か月）、年長フリーター等を正規雇用する事業主への助成（中小企業 1 人 100 万円、大企業 50 万円））の活用等により、正規雇用化を推進する。

②ニート等の若者の職業的自立支援の強化

【平成 22 年度予算案 20 億円】

- ・ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションの設置拠点を拡充（92 か所→100 か所）するとともに、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、学力を含む基礎力向上に向けた継続的支援に取り組むなど、ニート等の若者の職業的自立支援を強化する。

③新卒者支援の強化等

【平成 22 年度予算案 52 億円、平成 21 年度第 2 次補正 2.5 億円】

- ・ハローワークに学校との連携の下、就職支援を行う高卒・大卒就職ジョブサポーターを配置（928 名）するとともに、求人情報の提供、就職面接会、職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。また、未就職卒業者については、新卒者体験雇用事業を活用する等により円滑な就職を促進する。

④雇用機会均等確保に向けた取組の推進

【平成 22 年度予算案 7 億円】

- ・男女雇用機会均等法の履行確保のため、厳正、的確な指導等を行うとともに、男女労働者の格差の解消を目指した企業の積極的かつ自主的な取組（ポジティブ・アクション）を進めるため、その周知と取組のノウハウ提供を実施する。

⑤希望すればいくつになっても働ける高齢者雇用の促進

【平成 22 年度予算案 183 億円】

- ・高齢者雇用確保措置の着実な実施を図る。また、意欲と能力があれば年齢に関わりなく働ける環境整備を図るため、希望者全員について 65 歳まで雇用が確保される制度や 70 歳まで働ける制度の導入に取り組む事業主への助成（160 万円を上限）、傘下企業の取組に対する相談援助を行う事業主団体への助成（500 万円を上限）を実施する。

⑥高齢者の多様な働き方に対する支援

【平成 22 年度予算案 125 億円】

- ・教育・子育て・介護・環境の分野における、シルバー人材センターと地方公共団体の連携による事業を実施するとともに、より効果的・効率的なシルバー人材センター事業運営への取組を進める。

⑦雇用・福祉・教育等の連携による地域の就労支援力の強化

【平成 22 年度予算案 65 億円】

- ・ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」を推進するとともに、就業面と生活面における支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」の設置箇所数の拡充等(247 か所→282 か所)により、地域における障害者の就労支援力の強化を図る。

⑧障害特性に応じた支援策の充実・強化

【平成 22 年度予算案 19 億円】

- ・カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりを行った事業主に対する奨励金(新規雇用した精神保健福祉士1人当たり年180万円等)を創設するとともに、うつ病等により休職した労働者に対する職場復帰支援等により、精神障害者の雇用の促進を図る。また、発達障害者については、ハローワークにおける支援体制の整備や事業所における職場実習を実施するほか、発達障害者を雇用し、適切な雇用管理を行った事業主に対する助成を実施する等により雇用の促進を図る。

⑨待機児童解消策の推進など保育サービスの充実

【平成 22 年度予算案 3,881 億円、平成 21 年度第 2 次補正 200 億円】

- ・待機児童解消のための保育所整備等の推進に対応した、民間保育所における受入れ児童数の増を図り、また、家庭的保育など保育サービスの提供手段の拡充を図り、延長保育、病児・病後児保育、休日保育など保護者の多様なニーズに応じた保育サービスを充実することにより、「子ども・子育てビジョン（平成 22 年 1 月 29 日閣議決定）」の実現を推進する。

⑩「第二のセーフティネット」の整備（求職者支援制度の創設）

【平成 23 年度より創設】

- ・平成 23 年度からの制度創設に向けて、職業訓練とその期間中の生活保障を行う求職者支援制度の創設に向けた検討を行う。

⑪雇用保険制度の機能強化

【平成 22 年通常国会に改正法案を提出】

- ・非正規労働者に対する雇用保険の適用範囲の拡大や財政基盤の強化等を図るため、平成 22 年通常国会に雇用保険法改正法案を提出した。

⑫有期労働契約研究会における検討

【平成 22 年夏頃までに報告書を取りまとめ】

- ・有期労働契約の在り方について、通常の労働者との待遇の均衡の問題を含めて、現在、学識経験者から成る有期労働契約研究会で検討中。平成 22 年夏頃までには報告書を取りまとめ、労働政策審議会における労使関係者の審議につなげ、必要となる施策を検討することとしている。

⑬パートタイム労働者の正社員との均衡待遇の確保と正社員転換の推進

【平成 22 年度予算案 14 億円】

- ・パートタイム労働者の正社員との均衡待遇の確保、正社員転換の実現を図るため、パートタイム労働法に基づく的確な指導等を実施するとともに、専門家による相談・援助や雇用管理改善を行う事業主に対する助成金の支給等により、その取組を支援。

⑭中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等事業

【平成 22 年度予算案 1 億円】

- ・最低賃金の引上げによって影響を受ける地域や業界団体において、賃金実態の調査、最低賃金引上げのための課題等の検討を行う。

⑮労働時間等設定改善法に基づく「指針」の見直し等

【平成 22 年 4 月を目途に労働時間等設定改善法に基づく「指針」の改正を実施】

- ・休暇取得を促進するため、労働時間等設定改善法に基づく「指針」を見直し、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備に向けた関係者の取組の促進を図る。

⑯労働時間等の見直しに向けた取組の促進

【平成 22 年度予算案 16 億円】

- ・労働時間の短縮や年休の取得促進に向けた取組を進める企業等に対する助成措置を拡充する。

⑰改正労働基準法の施行等による長時間労働の抑制

【平成 22 年度予算案 2.4 億円】

- ・月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率を 50%に引き上げること、時間単位での年次有給休暇の取得を可能とすること等を内容とする改正労働基準法が平成 22 年 4 月か

ら施行されることを踏まえ、その履行確保を図るため、事業場に対する 36 協定の適正化指導等を行うことにより、長時間にわたる時間外労働の抑制を図る。

⑱仕事と家庭の両立支援

【平成 22 年度予算案 98 億円、平成 21 年度第 2 次補正 28 百万円】

- ・育児・介護休業法の改正にあわせ、短時間勤務制度の定着を促進するための助成を拡充するとともに、事業所内保育施設を設置、運営する中小企業に対する助成率の引上げ（1／2→2／3）を引き続き実施する。また、育児休業の取得等を理由とする解雇、退職勧奨等不利益取扱いが増加していることから、相談や指導などの対応の強化を図る。

さらに、「中小企業一般事業主行動計画策定推進 2 か年集中プラン」の実施により、中小企業における次世代育成支援対策を推進する。

⑲男性の育児休業の取得促進

【平成 22 年度予算案 30 百万円】

- ・父親も子育てができる働き方の実現に向けて、父母がともに育児休業を取得する場合、育児休業取得可能期間を延長（1 歳 2 ヶ月）する制度（パパ・ママ育休プラス）等の導入を内容とする育児・介護休業法の改正の周知徹底等により、男性の育児休業取得を促進する。

⑳子ども手当の支給【平成 22 年度予算案 1 兆 4,722 億円（厚生労働省計上分）、平成 21 年度第 2 次補正 123 億円】

- ・中学校修了までの児童を対象に、1 人につき月額 13,000 円を支給するため、平成 22 年度予算案に所要額を計上しており、平成 22 年度分の子ども手当の支給のための所要の法律案を平成 22 年通常国会に提出。
- ・子ども手当の円滑な実施を図るため、平成 21 年度第 2 次補正予算において、その準備のための市町村における臨時的な経費となるシステム経費について、奨励的な助成を行うこととしている。

㉑幼保一体化を含めた新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築

【平成 22 年前半を目途に基本的な方向を固め、

平成 23 年通常国会までに法案を提出】

- ・幼保一体化の推進、利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革、各種制度・規制の見直しによる多様な事業主体の参入促進、放課後児童クラブの開所時間や対象年齢の拡大等の新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進める。（「子ども・子育て新システム検討会議」設置（平成 22 年 1 月 29 日）

㉒均等・両立推進企業表彰（ファミリー・フレンドリー企業部門）

【平成 22 年度予算案 3 百万円】

- ・仕事と育児・介護との両立支援のための取組について、他の模範となる取組を推進して

いる企業に対し、表彰を行う。

農林水産省

現段階における「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」（平成21年1月2月30日閣議決定）にかかる農林水産省の主な早期実施事項（平成21年度2次補正予算、平成22年度予算措置、平成22年度税制措置、通常国会提出予定法案等）は以下のとおり。

（１）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

①農林水産業・食品産業における地球温暖化対策の推進

【平成22年度予算 258,066百万円】

・森林吸収源対策やバイオマス利活用などの着実な推進に加え、農林水産業・食品産業における新たな地球温暖化対策を加速化。

○地球環境総合対策推進事業【69百万円】

・農業水産分野における排出量取引や「CO2の見える化」を通じた新たな地球温暖化対策を支援。

○低コスト・高効率バイオマス利用技術開発【1,503百万円】

・食料供給と両立し、地域活性化にも資するバイオマスの低コスト・高効率な利用を可能にするため、CO2を効率よく吸収・固定し、エネルギー等に変換することが期待できる藻類等バイオマスの利用技術を開発。

○生産環境総合対策【1,449百万円ほか】

・農業分野の地球温暖化対策のための施設園芸用省エネ設備の導入や全国農地土壌炭素調査等の実施等を支援。

○未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち農林水産分野における太陽光エネルギー利用推進事業【6,777百万円】

・農山漁村の再生可能エネルギーを活用し、省エネ・省コスト化と地球温暖化防止を実現するため、農作物の保冷倉庫、畜舎、バイオマス変換施設等の農林水産業に関連する施設等への太陽光パネルの設置を支援。

○農村振興再生可能エネルギーの利活用支援【1,493百万円】

・農村地域の再生可能エネルギー利活用を通じて、農村地域の新たな価値の創出や活性化を支援

○農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発

【675百万円】

・農林水産分野における温室効果ガスの発生・吸収メカニズムを解明し、温室効果ガスの排出削減技術及び吸収源機能向上技術を開発。また、地球温暖化の影響について精度の高い予測と評価を行い、地球温暖化の進展に適応した生産安定技術を開発。

ほか（Ⅳ．掲載事業を含み、Ⅴ．にも関連。）

②未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち緑と水の環境技術革命プロジェクト事業

【平成22年度予算200百万円】

- ・農林水産業・農山漁村が豊富に有しているバイオマス等の資源を活用した新たな産業を創出するため、事業化が見込まれる新技術について、事業化可能性調査を実施。

③緑と水の環境技術革命対策のうちバイオマスを基軸とする新たな産業の振興のための技術開発

【平成22年度財投計画1,700百万円】

- ・財政投融资特別会計からの出資金を原資とし、バイオマスの利活用など農山漁村の6次産業化に資する実用化段階の技術開発及び実証試験を民間企業に委託。
(「IV. 観光立国・地域活性化戦略」及び「V. 科学・技術立国戦略」にも関連)

④農山漁村環境力強化実証事業

【平成21年度第2次補正予算804百万円】

- ・農山漁村地域における太陽光等の再生可能エネルギーの活用に向けた地域の実証的な取組を支援。

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①緑と水の環境技術革命対策のうちスギ花粉症緩和米やカイコによる医療用新素材等の開発

【平成22年度予算551百万円】

- ・医農連携により、遺伝子組換え技術を用いたスギ花粉症緩和米等の医薬品作物、遺伝子組換えカイコを用いた人工血管・創傷被覆材等の医療用新素材等の実用化を促進するための研究開発を実施。

(「V. 科学・技術立国戦略」にも関連)

(3) アジア経済戦略

～「架け橋国家」として成長する国・日本～

①未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち東アジア植物品種保護基盤等強化事業

【平成22年度予算111百万円】

- ・東アジアにおける知的財産権の保護体制構築の一環として、東アジア地域(ASEAN+日・中・韓)における国際的に調和のとれた植物品種保護制度の整備・充実強化を推進することにより、同地域の投資、輸出環境を整備。

②未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち農林水産知的財産戦略総合推進事業

【平成22年度予算 95百万円】

- ・海外において「青森」や「越光」等が商標登録されている問題に的確に対応するため、中国、台湾等での商標出願を一元的に監視する「農林水産知的財産保護コンソーシアム」の活動を支援。

③未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち食文化活用・創造事業

【平成22年度予算 64百万円】

- ・地域の食材を活用した特徴ある料理の開発を行うとともに、その認知度の向上と知的財産権の取得を目指す取組を支援することにより、拡大する東アジアからの観光客等に対して我が国の食文化を発信。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

①農山漁村定住・交流活性化交付金

【平成22年度予算 25,244百万円】

- ・グリーンツーリズム等による都市と農山漁村の交流活動等を行うNPO法人等の取組を支援。

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

②農業水利施設の効果的な整備・保全の推進

【平成22年度予算 1,109億円】

- ・農業生産の基礎となる農業用水の安定的確保等を図るため、農業水利施設の適時・適切な整備・保全の実施等。

③農業の持続的発展に必要な優良農地の整備・保全の推進

【平成22年度予算 347億円】

- ・農業生産の基礎となる農地の総量確保と有効活用等を図るため、農地の適時・適切な整備・保全の実施等。

④水産基盤整備事業のうち水産基盤ストックマネジメント事業

【平成22年度予算 4,407百万円】

- ・漁港施設、漁場施設の有効活用と効率的・効果的な施設の機能保全を推進。

～農林水産分野の成長産業化～

(「地域資源」の活用と技術開発による成長潜在力の発揮)

⑤食料自給率50%目標達成に向けての取組

【平成 22 年度予算 約 9,000 億円】

- ・食料自給率 50% 目標の達成のため、戸別所得補償制度に関するモデル対策をはじめとした農地の確保、農業経営の安定化、生産性を向上させるための技術開発の推進

○戸別所得補償制度に関するモデル対策【561,821 百万円】

- ・平成 23 年度からの本格実施への円滑な移行を行うため、平成 22 年度においては、「制度のモデル対策」として、①自給率向上のための戦略作物等への直接助成、②自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成を内容とする対策を実施。
- ・モデル対策の交付金については、農業経営基盤強化準備金の対象とすることで課税の特例を措置【平成 22 年度税制改正】

○食料自給率の向上に資する研究開発の強化【1,149 百万円】

- ・食用米と識別性のある超多収飼料用米品種、飼料用米の調製・給与技術等を開発。
- ・パン・中華めん用の小麦、なたね等の高品質品種、生産コスト 5 割削減を可能とする超低コスト作物生産技術を開発。

ほか

⑥漁業者への直接所得補償調査等

【平成 22 年度予算 170 百万円】

- ・漁業所得補償制度設計等のため必要なデータの収集・整理等を実施。

⑦未来を切り拓く 6 次産業創出総合対策

【平成 22 年度予算 13,073 百万円】

- ・「農山漁村の 6 次産業化」を推進するため、農林水産業・農山漁村の有する「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業の創出等を支援。また、農商工連携の一層の推進のため、新商品開発や施設の整備等を支援。
(I.、III. 及び V. 掲載事業等を含む。)

⑧緑と水の環境技術革命対策の推進

【平成 22 年度予算 114,647 百万円の内数】

- ・先端技術を活用し、農林水産業・農山漁村の潜在力を発揮させ、新たな産業の創出に向けた取組を支援。
(I.、II. 及び V. 掲載事業等を含む。)

⑨非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用の推進

【平成 22 年度予算 15,283 百万円の内数】

- ・バイオマス活用推進基本法に基づき、バイオマスを製品の原材料及びエネルギー源とし

て最大限に利用することができるよう、総合的、一体的かつ効果的に推進。

- ・バイオマスの利活用に資する課税の特例を措置【平成 22 年度税制改正】

⑩未来を切り拓く 6 次産業創出総合対策のうち農林水産知的財産戦略総合推進事業（再掲）

【平成 22 年度予算 95 百万円】

- ・「地域資源」の一つである篤農家の技術（暗黙知）について、データマイニング技術等を用いて解析することにより、農業者にアドバイスを行う支援ツールの開発を支援すべく、同ツールが生み出す知的財産の管理手法を検討。

⑪生産環境総合対策のうち有機農業等の推進

【平成 22 年度予算 1,449 百万円ほか】

- ・有機農業推進に向けた産地の販売企画力、生産技術力強化の取組を支援するとともに、合理的な施肥体系への転換等を支援。

⑫農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化の促進に関する法律案（仮称）の提出

【通常国会に法案提出予定】

- ・農山漁村の 6 次産業化を推進するため、農林漁業者等が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動に対して、金融上の支援措置等を行う制度を創設。

⑬「資源産業局」（仮称）の新設等

【組織改正予定（平成 22 年度中）】

- ・「農山漁村の 6 次産業化」を推進するため、新たに資源産業局（仮称）を新設する等の体制を整備。

（森林・林業の再生）

⑭森林・林業の再生関連予算

【平成 22 年度予算 2,874 億円】

- ・効率的な森林整備の推進と間伐材等の安定供給を図るとともに、木材の利用拡大に向けた取組を支援。

【平成 21 年度第 2 次補正予算 112 億円ほか】

- ・森林・林業の再生の加速のために緊急的に必要となる人材育成等を支援。
- ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金（内閣府）において、森林における路網の整備についても推進。

⑮公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案（仮称）の提出

【通常国会に法案提出予定】

- ・森林の適正な整備及び保全の重要性にかんがみ、公共建築物等における木材の利用を促進するための措置を講ずる。

⑩森林・林業再生プランの推進

【平成 21 年 12 月 25 日公表】

- ・森林・林業再生プラン(平成 21 年 12 月 25 日公表)を推進するため、農林水産大臣を本部長とする「森林・林業再生プラン推進本部」を設置(平成 22 年 1 月中)。
- ・同本部において森林・林業再生プランに掲げた事項の検討を進め、実践面における取組については順次、対策を実行に移すとともに、制度面における検討についてはその計画的な推進を図るため、森林・林業基本計画に反映(平成 22 年度末までを目途)。

(検疫協議や販売ルートの開拓等を通じた輸出の拡大)

⑪未来を切り拓く 6 次産業創出総合対策のうち輸出促進対策

【平成 22 年度予算 1,214 百万円】

- ・輸出に実際に取り組む事業者等に対して、輸出先国の各種基準への対応の検討・取得、海外市場調査、海外販売促進・商談活動、海外試験輸送、輸出新製品の試作等の各種の農林水産物・食品の輸出の取組を総合的に支援。

(5) 科学・技術立国戦略

①緑と水の環境技術革命対策のうち革新的な技術シーズ開発のための基礎研究等の推進

【平成 22 年度予算 5,994 百万円】

- ・農林水産業・食品産業等におけるイノベーションにつながる革新的な技術シーズを開発するための基礎研究及び開発された技術シーズを実用化に向けて発展させるための研究開発を推進。

②緑と水の環境技術革命対策のうち技術開発から実証試験までの切れ目のない支援等の実施

【平成 22 年度予算 6,183 百万円】

- ・大学、民間企業等の地域の関係者による技術開発から改良、開発実証試験までの取組を切れ目なく支援するとともに、公設試験場が他の都道府県の公設試験場との研究連携協定を策定した場合に、これら試験場を含む共同研究グループによる技術開発を支援。

③未来を切り拓く 6 次産業創出総合対策のうちコーディネーターによる産学連携支援

【平成 22 年度予算 200 百万円】

- ・地域の大学、試験場、企業等に対し、コーディネーターを派遣するとともに、事業化可

能性調査、技術交流展示会、産学連携人材育成研修の実施など、地域における農林水産・食品産業分野の産学連携活動を一体的に支援。

経済産業省

1. 総論

「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）の策定を受け、経済産業省として、成長戦略を速やかに実行に移す観点から、戦略が掲げる 6 つの柱ごとに、予算、法律、税制など、今年度及び来年度に着手すべき施策を「**早期実行プロジェクト 25**」としてとりまとめ。

これらの施策を着実に実施することにより、スピード感をもって、我が国の中長期的な成長に向けて取り組んでいく。

2. 6 つの戦略分野と主な早期実行プロジェクト

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

①グリーンイノベーションの集中的研究開発投資と事業化促進

(LED 等の高効率照明、新材料パワー半導体、カーボンナノチューブ、太陽光発電システム等)

【平成 22 年度予算 2,675.8 億円、平成 21 年度 2 次補正 172.6 億円】

・低炭素社会の実現に不可欠な部材の開発等、革新的な環境技術開発の前倒しを推進。

②低炭素投資に対する支援スキームの創設（立地補助、政策金融等）

【平成 22 年度 81.7 億円、平成 22 年度法律、平成 21 年度 2 次補正 297.1 億円】

- ・低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進。
- ・財投貸付が受け入れ可能な日本政策金融公庫を経由して、民間金融機関に対して、低炭素関連産業へ融資するための「中長期」かつ「低利」の資金を供給できるスキームを創設。
- ・中堅・中小企業等の多くが利用するリース取引による省エネルギー設備等の導入を促進するため、当該リース取引に係る中堅・中小企業等の信用力補完のための保険制度を創設。

③日本の環境配慮型最先端技術によるインフラ／システム輸出支援

【NEXI を活用したリスクファイナンスの取組強化：平成 22 年度より実施】

【コンソーシアム形成支援：平成 21 年度 2 次補正 8.0 億円】

- ・低炭素型・環境対応インフラ等について、システムとしての海外展開を支援するため、我が国企業が包括的に事業を実施するためのコンソーシアム形成等の支援

④低炭素社会の基盤をなすレアメタル等の資源確保支援

【平成 22 年度予算 55.7 億円、平成 21 年度 2 次補正 2.5 億円
JOGMEC の機能拡充：通常国会に法案提出】

- ・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による、金属鉱物(レアメタル等)分野における開発・生産段階にある鉱山権益等の取得に対する支援制度の創設
- ・石油・天然ガス及び金属鉱物(レアメタル等)の上流権益確保支援の原資として JOGMEC による政府保証借入れを可能とする制度改正
- ・レアメタル探査の加速、レアメタル国家備蓄の強化等

⑤地域エネルギーマネジメントシステムの開発を始めとする次世代エネルギー・社会システムの構築 【平成 22 年度予算 87.4 億円】

- ・太陽光発電などの新エネルギーや電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の大量導入を可能とするために、地域のエネルギーの需要を最適にコントロールするシステムの開発を支援する。さらに、本事業により開発したシステムを国内外に広く展開するために、システムの国際標準化を図る。

⑥エコ消費 3 本柱の推進（エコポイント、エコカー、エコ住宅）

【平成 21 年度 2 次補正 5,930.1 億円】

⑦再生可能エネルギー全量買取制度の導入検討（具体策検討）

【平成 22 年 3 月を目途に制度オプション提示】

⑧省エネ基準の強化（テレビ）や燃費規制による更なる燃費改善（車）

【平成 21 年度緊急経済対策】

- ・テレビのトップランナー基準を強化し、2012 年度までに達成すべき高い省エネ目標基準値を設定する。これに伴い、エコポイントの対象となるテレビを、より省エネ性能の高い製品に限定する。
- ・現在の 2010 年度燃費基準よりも更に厳しい 2015 年度燃費基準の達成に向けた燃費改善促進

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

【平成 22 年度予算 20.0 億円】

- ・医療・介護等の分野への民間サービス事業者等の参入を阻害している規制や制度等の見直しを進めるために、大規模データ収集・分析等の調査研究事業を委託。

②がん超早期診断・治療機器総合研究開発の推進

【平成 22 年度予算 12.2 億円】

- ・がんの超早期診断・治療技術を実現するため、信頼性の高い診断技術、患者の身体的負担を軽減する治療技術の研究開発を委託。

(3) アジア経済戦略

①2020 年までのアジア太平洋地域を中心とした貿易・投資自由化等の包括的な「ロードマップ」作成に向けて産業界の意向も踏まえて貢献

②アジアと一体となった成長する我が国企業を支える税制等の整備（タックスヘイブン税制等） **【平成 22 年度税制改正】**

- ・外国子会社合算税制が発動される基準税率（トリガー税率）について、現行の「25%以下」から「20%以下」への引き下げを実現 等

③海外投資家が受ける振替公社債利子等の非課税制度の拡充

【平成 22 年度税制改正】

- ・ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増させることを目標としている中で、海外投資家が受ける振替社債利子等を非課税とし、また、振替公社債利子等の非課税手続の抜本的な簡素化を図る等、海外投資家が受ける振替公社債利子等の非課税制度を拡充することにより、我が国公社債市場の国際競争力を高める。

④環境安全規制等のアジア普及促進

（関係支援機関の連携体制の強化や E R I A の活用等を含む）

⑤システム輸出促進のためのオールジャパンでの官民連携の体制整備

⑥アジアを中心とした途上国への先進的環境技術の普及促進

【平成 22 年度予算 110.4 億円】

- ・アジアを中心とした開発途上国等において、我が国の先進的な省エネ・新エネ技術の有 用性を実証し、当該技術の普及促進を図る。
- ・我が国の環境・省エネ技術を活用した途上国の削減支援、MRV（測定・報告・検証）とクレジット化に関する国際ルールづくりに向けた検討を実施。

⑦コンテンツ産業の人材発掘や育成支援

【平成 22 年度予算 8.0 億円】

- ・映像制作を通じた若手クリエイターの発掘、海外派遣を通じた若手クリエイターの育成、大学等教育機関と連携したアニメーター人材の育成等を委託。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①地域の強み等を活かした新たな成長産業群の創出支援

【平成 22 年度予算 13.9 億円】

- ・地域の強み等を活かした新たな成長産業群創出の基盤形成のため、事業者マッチングや試行的取組等の事業を実施。

②中小企業の経営支援体制の強化

【平成 22 年度予算 40.2 億円】

- ・商工団体や税理士などのパートナー機関の経営支援機能の補完・強化のため、パートナー機関を通じた中小企業への専門家派遣や、特定テーマの相談窓口の設置等を委託。

③地域の社会的課題を解決するソーシャルビジネスの新たな担い手拡大

(5) 科学・技術立国戦略

①市場創造型の規制見直しの推進

【早急に実施】

②イノベーションを促進するための研究開発促進税制

【平成 22 年度税制改正】

③中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進

【平成 22 年度予算 159.1 億円】

- ・我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、「特定ものづくり基盤技術」の高度化に資する中小企業の研究開発から試作段階まで含む取組を支援する。
- ・先端的・独創的な技術を有する中小企業等が、大学・公的研究機関の技術・設備等の資源を活用して行う実用化に向けた共同研究を補助。

④グリーンイノベーションの集中的研究開発投資と事業化促進（再掲）

【平成 22 年度予算 2,675.8 億円、平成 21 年度 2 次補正 172.6 億円】

(6) 雇用・人材戦略

①次世代先端技術人材の育成

【平成 22 年度予算 3.7 億円】

- ・地域において、大学、研究機関、企業、自治体等が連携して、次世代産業の担い手となる人材を雇用・育成し、中小企業等への就業支援を促進する取組を補助。

②雇用のミスマッチ解消による中小企業の人材確保支援

【平成 22 年度予算 5.0 億円、平成 21 年度 2 次補正 150 億円(既存基金の活用含む)】

- ・雇用のミスマッチ解消に向け、中小企業団体等を通じてジョブカフェやインターンシップによる中小企業の人材確保支援事業を支援。

③若手クリエイターの発掘・育成支援（再掲）

【平成 22 年度予算 8.0 億円】

国土交通省

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

①公共空間を活用したグリーンエネルギー創出促進検討

【平成 22 年度予算 3 百万円】

- ・民間事業者が太陽光発電等を国が管理する公共空間へ設置しやすくするため、設置に係る技術的課題について整理・検討を行う。

②小水力発電の推進

【平成 22 年度予算 9 百万円】

- ・地球温暖化の緩和策としての小水力発電の普及促進に備え、検討を進める。具体的には、小水力発電設置事例検証やモデル実験等を行いながら設置許可に係る技術審査マニュアル等の検討を進めるなど、小水力発電にかかる水利使用許可手続きの円滑化を図る。

③次世代大型車（バス・トラック）の開発・実用化

【平成 22 年度予算 2.5 億円】

- ・非接触給電ハイブリッドバスや、スーパークリーンディーゼルエンジン等の環境性能を格段に向上させた次世代大型自動車について、研究・開発、実証走行試験の実施のほか、その成果を踏まえた基準策定等を行い、早期実用化を図る。

④エコカー補助による事業用自動車に係る環境対応車への購入促進等

【平成 21 年度 2 次補正 305 億円】

【平成 22 年度予算 10.4 億円】

- ・環境性能の良い新車の買い換え・購入を促進することにより、環境対策と景気対策を効果的に実現するべく、自動車運送事業者の環境対応車への買い換え・購入に対する支援を平成 22 年 9 月 30 日まで延長。
- ・CNG トラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進する。

⑤自動車グリーン税制のグリーン化の推進（自動車重量税・自動車税・自動車取得税）

【平成 22 年度税制改正】

- ・プラグインハイブリッド自動車を新たに対象とするなど所要の見直しのうえ、環境性能に応じた特例措置（自動車税、自動車取得税）を延長するほか、小型トラック等についてエコカー減税の対象とするなど、グリーン化を推進

⑥燃費規制による更なる燃費改善（自動車）

【平成 21 年度緊急経済対策】

- ・現在の 2010 年度燃費基準よりも更に厳しい 2015 年度燃費基準の達成に向けた燃費改善促進

⑦多様な関係者の連携による物流効率化の取組みの支援

【平成 22 年度予算 1.08 億円】

- ・物流に係る多様な関係者の連携による輸配送の共同化、モーダルシフトの推進等、物流の効率化を図る取組みの支援。

⑧海洋環境イニシアティブの推進（高効率船舶の技術開発、国際基準化等を推進する総合施策）

【平成 22 年度予算 8.8 億円】

- ・国際海運からの二酸化炭素排出量の削減を目指し、革新的な船舶の省エネルギー技術の開発、船舶からの二酸化炭素排出に係る国際的枠組づくり、世界に先駆けた環境エンジンの開発・国際標準化、シップリサイクルの推進等の施策を一体的に実施する。

⑨フェリー・内航海運の低炭素化等による競争力の確保

【平成 21 年度 2 次補正 50.1 億円、平成 22 年度予算 1.0 億円】

- ・フェリー・内航海運の競争力の確保・活性化を図るため、船舶の高度な低炭素化に資する設備導入や省エネ化実証運航などを支援する。

⑩港湾における地球環境問題への対応

【平成 22 年度予算 1655 億円の内数】

- ・陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトを促進を目的とした複合一貫輸送ターミナルの整備等により、総合的な温室効果ガス削減対策等を推進。

⑪エコ住宅の普及

【平成 21 年度 2 次補正予算 住宅版エコポイント制度 1,000 億円の内数】

【平成 22 年度予算 環境・リフォーム推進事業 330 億円の内数】

○住宅版エコポイント制度

以下の取組に対して、住宅版エコポイント（多様な商品・サービスに交換可能なポイント）を発行することにより、環境対応住宅の普及を促進。

- ・エコ住宅の新築

省エネ法のトップランナー基準相当の住宅または省エネ基準を満たす木造住宅

※平成21年12月8日～平成22年12月31日に建築着工したもので、2次補正予算成立後に工事が完了し、引き渡されたものに限る。

・エコリフォーム

窓の断熱改修、外壁・天井または床の断熱材の施工等

※平成22年1月1日～平成22年12月31日に工事着手したもので、2次補正予算成立後に工事が完了し、引き渡されたものに限る。

○環境・リフォーム推進事業

リフォーム市場の活性化や住宅・建築物の長寿命化・省CO₂化を図るため、既存住宅の流通・リフォームと併せて、インスペクション（建物検査）の実施、住宅履歴情報の蓄積、保険制度の活用を行う事業、長期優良住宅や省CO₂技術の普及啓発に寄与するモデル事業、これらの評価・広報、技術基盤強化に対し助成を行う。

⑫環境価値を重視した不動産市場の形成促進

【平成22年度予算0.1億円】

- ・環境価値を重視した不動産市場の形成を図るため、不動産の環境価値の評価・分析、投資家に求められる情報整備手法を検討

⑬公共交通の利用促進

【平成22年度予算422億円】

- ・公共交通機関の整備、公共交通機関の利便性向上、公共交通機関の利用転換に向けた啓発活動等により、自家用自動車に比べ、環境負荷の少ないバス・鉄道などの公共交通機関利用への転換を促進する。

⑭先導的な都市環境形成の促進

【平成22年度予算3.5億円】

- ・低炭素型都市の実現のため、自転車利用環境の整備や環境対応車を活用したまちづくりの推進のための実証実験を行う。

⑮都市緑化等の推進

【平成22年度予算 社会資本整備総合交付金（仮称）22,000億円の内数等】

- ・都市公園の整備、緑地の保全・創出、公共施設等の緑化等、都市の低炭素化や吸収源の確保に資する都市緑化等を推進する。

⑯下水道における再生可能エネルギー利用促進による地球温暖化対策

【平成22年度予算 社会資本整備総合交付金（仮称）22,000億円の内数等】

- ・下水熱や下水道バイオガス等の下水道由来の再生可能エネルギーの利用促進を通じたエ

コ社会形成の取組を支援

⑰下水道に含まれるリンの回収、資源化による資源リサイクルの促進

【平成 22 年度予算 0.1 億円】

- ・長期的かつ安定的なリン資源の確保に向けて、下水汚泥等からリンを回収し、活用する資源リサイクル促進方策の検討

⑱土壌汚染データベースの構築

【平成 22 年度予算 0.2 億円】

- ・土地取引に有用な土壌汚染関連情報データベースを構築することにより、土壌汚染地の取引の活性化と有効活用を促進

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

①高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅の供給促進

【平成 22 年度予算 社会資本整備総合交付金（仮称）22,000 億円の内数等】

【平成 22 年度税制改正】

- ・生活支援施設と併せて整備される高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅の共用部分等に対して国が直接支援する制度を創設。
- ・高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅に対する支援制度の床面積に関する要件を緩和。
- ・改修により高度にバリアフリー化される高齢者向け賃貸住宅の改修費に対する限度額を引き上げ。
- ・高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制（固定資産税）の適用期限を 1 年延長。

(3) アジア経済戦略

①自動車技術の海外展開を見据えた自動車基準の国際標準化の推進

【平成 22 年度予算 8.5 億円の内数】

- ・高い技術力を持つ日本の自動車メーカーが、今後爆発的に市場が拡大することが見込まれるアジア市場において大きな市場シェアを確保するために、官民連携のもと、日本が先行する自動車の安全・環境技術にかかる基準について、アジア諸国等とも共同で国際標準化を推進する。

②官民連携による海外交通プロジェクトの推進

【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・経済のグローバル化が進む中で、米国・ブラジル等における高速鉄道整備プロジェクトをはじめとする海外における交通プロジェクトを官民連携のもと積極的に推進する。具

体的には、我が国の優れた技術を活用した交通システムを世界に展開するため、一貫した戦略にもとづき、相手国との協議・調整、技術面での協力、人材育成・技術移転などの環境整備を行うとともに、官民連携して多角的な活動を実施する。

③アジア地域等における官民連携による都市交通、水等インフラ整備支援

【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・アジア地域等における経済成長強化に資する根幹的インフラや、生活を支えるインフラ等の整備 を官民連携により支援

④下水道分野の水ビジネス国際展開支援

【平成 22 年度予算 0.5 億円】

- ・我が国の誇る国際競争力を有する下水道技術の国際標準化をにらんだ海外展開検討
- ・水ビジネス国際展開のための下水道技術・人材等の情報プラットフォーム構築

⑤環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開支援

【平成 22 年度予算 0.5 億円】

- ・アジア等の世界の成長市場への環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開を支援するため、官民連携体制を整備するとともに、最先端の環境技術をパッケージ化した都市づくりに関する情報発信の強化に取り組む。

⑥建設産業の国際展開支援

【平成 22 年度予算 1 億円】

- ・我が国建設産業の国際展開を推進するための官民連携した取組み、国際建設プロジェクトで能力を発揮できる人材の戦略的な育成等を実施

⑦羽田の 24 時間国際拠点空港化

【平成 21 年度 1 次補正 58 億円、平成 22 年度予算 1,383 億円】

- ・羽田空港に新たに 4 本目の滑走路等を整備し、空港容量を増強して、2010 年 10 月より、昼間時間帯及び深夜早朝時間帯における国際定期便の就航を実現するとともに、今後の国内・国際航空需要に適切に対応していくために既存施設の機能向上を図る。併せて、管制運用の見直しや航空交通管理の高度化、首都圏の空域再編等を実施する。

⑧オープンスカイ構想の推進

- ・2009 年 12 月に合意した日米オープンスカイにつき、2010 年 10 月までに正式署名され合意内容が実施されるよう取り組んでいく。

⑨国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備

【平成 22 年内に戦略港湾を選定等】

- ・港湾における国際競争力を強化するため、「選択と集中」により拠点的な国際コンテナ・バルク戦略港湾を選定し、戦略港湾の形成に向けた取り組みを推進。

⑩我が国の活力・成長力強化に資する我が国海外航海運事業者の国際競争力強化

【平成 22 年度税制改正】

- ・国際船舶の所有権の保存登記等に対する登録免許税の特例措置等により、我が国経済・国民生活を支える我が国海外航海運事業者の国際競争力強化を図る。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～ 観光立国の推進 ～

①訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）

【平成 22 年度予算 86 億円】

- ・「訪日外国人旅行者数を将来的に 3, 0 0 0 万人、その第 1 期として 2 0 1 3 年までに 1, 5 0 0 万人」との目標達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国（中国・韓国・台湾・香港）を当面の最重点市場と位置付け、P D C A サイクルを活用しながら、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開する。

②訪日観光査証の取得容易化

【観光立国推進本部における調整結果に応じて随時実施】

- ・中国人に対しては、団体観光の形式を満たした者について、観光のための査証を発給している。平成 2 1 年 7 月から、一定の条件を満たす者が個人で観光する場合についても、観光のための査証を一部の在外公館において試行的に発給しているところ、在外公館の査証審査体制の整備や我が国社会の安全も踏まえつつ、観光立国推進本部において関係省庁間で調整を行いながら、取扱公館の拡大や査証発給条件の見直し等を図っていく。

③休暇取得の分散化等

【休暇取得・分散化促進実証実験：平成 22 年度予算 0.3 億円】

- ・休暇の分散化について、観光立国推進本部休暇分散化ワーキングチームで検討を行う。
- ・休暇取得・分散化の促進による効果等の普及・啓発を図るためのシンポジウムを実施する。
- ・より柔軟に休暇を取得できる仕組みづくりに向け、関係省庁、地方自治体、経済界、労働界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な取組を実証的に実施する。

④地域の歴史や伝統・文化を活かしたまちづくりの推進

【平成 22 年度予算 8.5 億円】

- ・歴史まちづくり法に基づく認定計画に定められた歴史的な建造物の復原・修理等や伝統行事の活性化等、ハード・ソフト両面にわたる取組を推進。

- ・景観法に基づく景観重要建造物の修理等を中心とした取組を推進。

⑤地域の個性を活かしたまちづくりの推進

【平成 22 年度予算 社会資本整備総合交付金（仮称）22,000 億円の内数等】

- ・地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効果的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

～ 地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生 ～

⑥条件不利地域である離島地域の自立・活性化の推進

【平成 22 年度予算 798 億円】

- ・離島地域の自立的発展を促進するため、地域の振興に資する事業や創意工夫ある取組に対して重点的な支援を実施。

⑦離島航路の維持・構造改革

【平成 22 年度予算 47.7 億円】

- ・離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路について、欠損補助を行うとともに、省エネ船の代替建造等の構造改革に対して支援を行い、離島航路の維持・活性化を図る。

⑧水源地域の保全・活性化の推進

【平成 22 年度予算 0.5 億円】

- ・水資源の起点として重要な役割を持つ水源地域を活性化するための調査の実施、及び、水源地域の活性化の核となる人づくり等の推進。

⑨高速道路無料化に向けた取組

【平成 22 年度予算 1,000 億円】

- ・高速道路の段階的な無料化に向けた社会実験を実施する。統一料金制度を導入することとし、その際、軽自動車に対する負担の軽減を図る。

⑩国際競争力強化に向けた新たな大都市圏戦略の策定

【平成 22 年度予算 0.6 億円】

- ・ソウル、シンガポール、上海、天津、グレーター・ワシントン等、世界における成長著しい大都市圏は、国を挙げて競争力向上のための取組を推進しており、わが国の大都市圏についても、現行の大都市圏計画を抜本的に見直し、地域主権の考え方に留意しつつ、国際的、広域的視点を踏まえた国家戦略的観点からの「大都市圏戦略」を新たに策定する作業を進める。（戦略策定は、平成 23 年度目途）

⑪国際拠点空港への投資

【平成 21 年度 1 次補正 58 億円、平成 22 年度予算 1,402 億円】

- ・羽田空港に新たに 4 本目の滑走路等を整備し、空港容量を増強して、2010 年 10 月より、昼間時間帯及び深夜早朝時間帯における国際定期便の就航を実現するとともに、今後の国内・国際航空需要に適切に対応していくために既存施設の機能向上を図る。併せて、管制運用の見直しや航空交通管理の高度化、首都圏の空域再編等を実施する。

⑫国際競争力の強化を図るための重点的な港湾整備の推進

【平成 22 年度予算 604 億円】

- ・我が国の国際競争力の強化を図るため、大都市圏の港湾等における港湾施設の機能強化を推進。

⑬民間事業者による都市再生の推進

【平成 22 年度予算 60 億円、既存税制】

- ・都市再生特別措置法に基づき国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業、民間都市再生整備事業について、金融、税制上の支援を行い、都市再生の推進を図る。

⑭社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

【平成 22 年度予算 2,189 億円に加えて「社会資本整備総合交付金（仮称）」
22,000 億円の内数】

- ・高度経済成長期に集中投資した道路、河川、下水道、港湾、公営住宅、都市公園等の社会資本ストックが今後急速に老朽化することを踏まえ、長寿命化計画の策定、点検から補修・更新にいたる予防保全の計画的な実施等戦略的な維持管理を行い、安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減を図る。

⑮地籍整備の推進

【平成 22 年度予算 132 億円】

【次期国土調査事業十箇年計画の策定等：通常国会に法案提出】

- ・大都市の再生、森林・林業の再生の基礎となる土地の境界に関する情報の整備を推進

～ストック重視の住宅政策への転換～

⑯優良住宅取得支援制度の拡充

【平成 21 年度 2 次補正予算 4,000 億円の内数】

- ・（独）住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度（フラット 35 S）に係る時限的な金利の大幅引下げ（当初 10 年間▲1%）。

⑰住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の特例措置の拡充

【平成 22 年度税制改正】

- ・住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の非課税措置について、所得制限（2,000 万円）を付した上で、非課税限度額（現行 500 万円）を、平成 22 年は 1,500 万円、平成 23 年は 1,000 万円に引き上げ。

⑱既存住宅流通市場・リフォーム市場の環境整備

【平成 22 年度予算 330 億円の内数】

- ・環境・リフォーム推進事業

リフォーム市場の活性化や住宅・建築物の長寿命化・省CO₂化を図るため、既存住宅の流通・リフォームと併せて、インスペクション（建物検査）の実施、住宅履歴情報の蓄積、保険制度の活用を行う事業、長期優良住宅や省CO₂技術の普及啓発に寄与するモデル事業、これらの評価・広報、技術基盤強化に対し助成を行う。

⑲木造住宅の振興

【平成 21 年度 2 次補正予算地域材を活用した展示住宅の整備による
環境に優しい木造住宅の振興 11 億円】

【平成 22 年度予算 木のまち・木のいえ整備促進事業 50 億円】

- ・地域材を活用した展示住宅の整備による環境に優しい木造住宅の振興

都市部の大消費地等において地域資源活用型の木造住宅を振興するため、地域材を活用した展示住宅の整備等により、環境に優しい木造住宅の供給を促進する。

- ・木のまち・木のいえ整備促進事業

再生可能な循環資源である木造を大量に使用する住宅・建築物の整備によって低炭素社会の実現に貢献するため、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等や、中小生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備を促進する。

⑳医療・福祉サービスと一体となった高齢者向け賃貸住宅の供給促進

【平成 22 年度予算 160 億円の内数】

- ・デイサービスセンター等の生活支援施設や医療施設が併設された高齢者向け賃貸住宅の整備について国が直接支援する制度を創設。

㉑住宅・建築物の耐震改修の促進

【平成 22 年度予算 社会資本整備総合交付金（仮称）22,000 億円の内数等】

- ・耐震診断・耐震改修に係る助成や、税制、融資により住宅・建築物の耐震改修を促進。

（6）雇用・人材戦略

①民間が主体となったまちづくりの推進

【平成 22 年度予算 5.35 億円】

- ・地域住民・企業等によるまちづくりを推進するため、空き店舗の活用等のハード整備に

対する無利子貸付及びオープンカフェの設置等ソフト活動に対する補助を実施する。

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

1. 「チャレンジ 25」の推進

<25%達成の基盤整備>

①地球温暖化対策基本法案の策定

【通常国会に法案提出】

- ・豊かな国民生活を実現しつつ温室効果ガスの排出量を削減でき、かつ、地球温暖化に適応することができる社会の構築を図るため、地球温暖化対策に関し、基本原則、我が国の温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標、国内排出量取引制度の創設等について規定。

②低炭素社会づくりのための中長期目標達成ロードマップの策定

【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・温室効果ガスを 2020 年までに 1990 年比 25%削減するなど、中長期の目標達成に向けた対策・施策のロードマップを策定。

③世界に貢献する環境経済の政策研究

【平成 22 年度予算 4 億円】

- ・環境が経済を牽引することが求められる中、環境保全の取組を経済発展の阻害要因と捉えるのではなく、どのようにすれば環境と経済がともに向上・発展するかという観点から分析・研究を進め、持続可能な社会を構築する基礎を確立する。

<「緑の消費」を促進するための事業>

④家電エコポイント制度の改善等

【平成 21 年度 2 次補正 794 億円

(環境省・経済産業省・総務省 3 省合計 2,321 億円)】

- ・家電エコポイントについて、適用期限の延長(平成 22 年末まで)、利用者の利便性を考慮した申請手続の改善、対象とするテレビの省エネ基準の強化、LED電球等の商品交換促進を実施。

⑤住宅版エコポイント制度の創設

【平成 21 年度 2 次補正 333 億円

(国土交通省・経済産業省・環境省 3 省合計 1,000 億円)】

- ・一定の省エネ基準を満たすエコ住宅の新築、二重サッシ化や複層ガラス化などの窓の断熱改修、外壁や天井等の断熱材の施行といったエコリフォームに対して、多様な商品等と交換できるエコポイントを付与する制度を創設。

⑥温室効果ガス排出量の見える化及び排出抑制等指針の策定

【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・温室効果ガス排出量や対策を実施した場合の削減量を「見える化」することによる、温室効果ガス排出削減効果等を把握するとともに、リアルタイムな「見える化」を行っている商品やサービスの普及を図る。
- ・地球温暖化対策推進法に基づく事業者に対する「排出抑制等指針」について、対象部門や対策メニューの拡充等を図る。

<「緑の投資」を促進するための事業>

⑦地球温暖化対策加速化支援無利子融資事業 【平成 21 年度 2 次補正 15 億円】

- ・意欲的な CO2 削減目標を誓約して温暖化対策に取り組む事業者に対し、3%（無利子上限）の利子補給を行うことにより、地球温暖化対策を加速化する。

⑧温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業

【平成 21 年度 2 次補正 20 億円】

- ・中小企業や農林業における新たな排出削減・吸収分野を開拓するため、オフセット・クレジット（J-V E R）の創出に対し、設備投資等への補助を実施。

<地域の取組を促進するための事業>

⑨チャレンジ 25 地域づくり事業の推進 【平成 21 年度 2 次補正 40 億円】

- ・温室効果ガス 25%削減につながる、蓄熱材を利用した工場の廃熱等の熱移送や家庭用リチウム電池導入などの先進的技術の導入等の取組を様々な地域で集中的に実施することを支援。

⑩中核市・特例市グリーンニューディール基金の創設

【平成 21 年度 2 次補正 60 億円】

- ・地球温暖化対策推進法に定められている地域の実行計画に基づき地方自治体が行う、施設・設備の省エネ改修、公共交通の利用促進、間伐材等の活用設備の導入等の取組を支援。

⑪地方公共団体実行計画実施推進事業費

【平成 22 年度予算 0.5 億円】

- ・地球温暖化対策推進法に基づき地方自治体が策定する地域の実行計画について、大幅な削減効果がある土地利用や交通分野等の分野の実施手法や削減効果等を調査し、その知見を地方自治体に提示して実行計画の策定を支援。

⑫低炭素地域づくり面的対策推進事業

【平成 22 年度予算 6.7 億円】

- ・民間事業が行う、カーシェアリング、サイクルバスなどの公共交通の利用促進等とエネ

ルギーの効率的利用の促進等を中心とする面的対策について、事業計画策定や設備整備を支援。

⑬低炭素社会の構築にも貢献する循環型社会づくりの推進

【平成 22 年度予算 468 億円】

- ・循環型社会形成推進交付金により、高効率ごみ発電等の導入促進、既設の廃棄物処理施設の基幹設備改良による温暖化対策の推進、低炭素社会対応型浄化槽の普及など、低炭素社会の構築にも貢献する循環型社会づくりを進める。

⑭廃棄物処理施設における温暖化対策事業

【平成 22 年度予算 13 億円】

- ・廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備を支援する。

<経済的手法の活用>

⑮環境政策における地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化検討経費

【平成 22 年度予算 0.2 億円】

- ・平成 22 年度税制改正大綱において「地球温暖化対策のための税については、（略）平成 23 年度実施に向けた成案を得るべく、更に検討を進める」こととされたことも踏まえ、地球温暖化対策のための税を含めた税制全体のグリーン化の検討を進める。

⑯エコカー、省エネ住宅等の普及のための更なる税制のグリーン化

【平成 22 年度税制改正】

- ・平成 22 年度税制改正大綱（平成 21 年 12 月 22 日閣議決定）において、エコカーの保有に係る税率の特例措置、既存住宅の省エネ改修に係る固定資産税の軽減措置等の実施が決定。

⑰国内排出量取引制度の導入準備

【平成 22 年度予算 22 億円】

- ・自主参加型国内排出量取引制度の運営・改善等を行いながら、更なる経験・知見の蓄積を図る。
- ・キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度の導入のため、制度設計の検討を加速するとともに、制度の円滑な運営を支えるシステムの在り方について詳細な調査・検討を行う。

⑱カーボン・オフセットの推進

【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・カーボン・オフセットに関する情報提供、地域の特徴を活かした先進的な事例を創出するためのモデル事業やガイドラインの整備等を行うとともに、信頼性の高いクレジットを認証するオフセット・クレジット（J-VER）制度の運営を重点的に実施。

＜グリーン・イノベーションを推進するための事業＞

⑱地球温暖化対策技術開発等事業（再生可能エネルギー地域実証研究、次世代自動車普及モデル実証研究等） 【平成22年度予算 50億円】

- ・ 早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術・再生可能エネルギー導入技術の開発や、先端的技術によるグリーンイノベーションを推進し、成果の社会還元を加速するための実証研究を実施。

⑳エコ燃料実用化地域システム実証事業 【平成22年度予算 24億円】

- ・ 運輸部門での排出削減に資するため、大都市圏及び沖縄において、廃木材等の地域の資源を活かしたバイオエタノール燃料の自主的な生産・利用システムを実証。

㉑洋上風力発電実証事業 【平成22年度予算 1億円】

- ・ 浮体式洋上風力発電システムについて、実海域での実証調査に向けて、環境影響の把握や地域への受容性の評価、大型浮体及び風力発電施設の設計、陸上に低損失で配電するシステム等を検討。

㉒高効率の太陽熱利用システムの住宅への設置普及に関する実証事業 【平成21年度2次補正 15億円】

- ・ 太陽熱利用システムについて、リース方式によるビジネスモデルの普及を図り、家庭部門における温暖化対策を加速する事業を創設。

2. 適正な資源の循環的利用の推進

㉓使用済製品等の総合的なリユース促進事業費 【平成22年度予算 0.5億円】

- ・ リサイクル以上に環境負荷の小さく、近年市場規模が急拡大しているリユースの促進のため、リユース可能な製品等の実態調査や、受け皿となる体制整備を進める。

㉔使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費 【平成22年度予算 1億円】

- ・ 使用済小型家電のリサイクルシステムの在り方を検討するため、モデル事業を通じて効率的・効果的な回収方法等の検討を行い、システム構築へ向けての取りまとめを行う。

㉕産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 【平成22年度予算 0.3億円】

- ・ 3Rを高度化し、資源循環や廃棄に伴う温室効果ガス排出削減に取り組むような意欲と能力のある事業者の取組を支援する。

㉖循環型社会推進等経費 【平成22年度予算 2億円】

- ・ 地域における循環型社会づくりを総合的に推進するため、低炭素社会の構築にも貢献する地域循環圏形成に向けた取組等を支援する。

㉗循環型社会形成推進科学研究費補助金 【平成 22 年度予算 17 億円】

- ・循環型社会形成の推進や廃棄物に係る諸問題の解決に資する事業に対して、競争的資金により、必要経費を補助する。

㉘廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正 【通常国会に法案提出】

- ・廃棄物の適正な処理の確保と循環的利用の促進を図るため、排出事業者による適正な処理の確保対策の強化、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化と廃棄物の焼却等の熱利用の促進等の措置を講ずる。

(3) アジア経済戦略

①京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業 【平成 22 年度予算 15 億円】

- ・政府による京都議定書の目標達成に必要なクレジット量の確実な取得に資するとともに、温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等にも資する「コベネフィット（相乗便益）」対策を実施。

②クリーンアジア・イニシアティブの推進 【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・アジアにおける低炭素・低公害型・循環型・自然共生型社会の実現に向けて、我が国の優れた技術・組織・制度等を途上国に移転するため、各種施策を総合的に推進。

③アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業 【平成 22 年度予算 2 億円】

- ・アジア全体での低炭素社会・循環型社会の構築に向けて、循環型社会構築に向けた政策立案の支援、3R 関連事業の形成促進を進める。

④廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 【平成 22 年度予算 0.8 億円】

- ・循環資源の国際移動の活発化に対応し、廃棄物等の輸出入管理の徹底を図るとともに、アジア各国と協力して、地域全体での監視体制の能力強化を図る。

(4) 観光立国・地域活性化戦略

①エコツーリズム総合推進事業 【平成 22 年度予算 1 億円】

- ・エコツーリズム推進法を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図る。

②魅力ある国立公園づくりの推進 【平成 22 年度予算 2.8 億円】

- ・国立公園等における協働型の管理運営の推進、生態系の維持回復、大型獣との共生、海域の保全管理など、国立公園の魅力の源である自然環境の維持管理を推進する。

③国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業費

【平成22年度予算 2.7億円】

- ・国立公園等において、雇用対策として地域の自然や社会状況を熟知した地元住民等を雇用し、迅速できめ細かな自然環境保全活動を推進する。